

令和7年度第2回  
徳島県人材確保対策推進会議

日 時 令和8年3月17日(火)  
13:30~15:00  
場 所 県庁10階 大会議室

次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) 各部局における今年度の取組実績と令和8年度の取組
- (2) 意見交換

令和7年度第2回徳島県人材確保対策推進会議 出席者

●県関係

上田 政策監 (DX・人材確保担当)
佐藤 企画総務部長
長谷川 観光スポーツ文化部 副部長
飯田 生活環境部長
原内 こども未来部長
福壽 保健福祉部長
黄田 経済産業部長
鈴木 農林水産部 副部長
以西 県土整備部 副部長
蛸原 病院局長
中川 教育長

●外部構成員

徳島労働局長 亀井 崇
徳島県経営者協会 専務理事 脇田 亮
徳島県商工会議所連合会 専務理事 上田 輝明
徳島県中小企業団体中央会 事務局参与 吉川 正治
阿波銀行 地方創生推進部長 矢西 知也
徳島大正銀行 人事部長 浜田 信一
徳島経済研究所 専務理事 里 正彦
徳島大学 法人運営部 地域創生課長 木村 浩子
神山まるごと高等専門学校 事務局長 松坂 孝紀



新時代へ  
躍り出そう

令和 7 年度第 2 回  
徳島県人材確保対策推進会議

令和 8 年 3 月 1 7 日

<b>1. 令和8年度 人材確保対策関連予算</b>	3
<b>2. 各部局における今年度の取組実績と令和8年度の取組</b>	
・外国人・潜在労働力の活用（生活環境部）	5
・働きやすい職場環境づくり（生活環境部）	6
・移住交流の推進（生活環境部）	7
・魅力ある企業の創出・経営力強化（経済産業部）	8
・産業人材の育成（経済産業部）	9
・キャリア教育の推進（教育委員会）	10
・徳島県庁の人材確保推進（企画総務部・生活環境部・農林水産部）	11
・奨学金の返還支援／「共働き・共育て」支援（こども未来部）	12
・農林水産業の人材確保推進（農林水産部）	13
・医療分野における「新次元」の人材確保（保健福祉部・病院局）	14
・福祉・介護分野の人材確保推進（保健福祉部）	15
・建設産業の担い手確保（県土整備部）	16
・次の世代を担う船員確保（県土整備部）、公共交通（生活環境部）	17
<b>3. 意見交換</b>	

# 令和8年度人材確保対策関連予算

令和8年度当初予算 61.5億円  
令和7年度2月補正 17.7億円

就業から定着の促進、人材育成や生産性向上、多様な人材活躍など幅広い施策を  
労働力不足克服に向け、全庁挙げて推進！

人材確保対策関連予算 R7 ⇒ R8 伸び率  
+18.3% (+12.3億円)

産業全般の取組

## 企業の採用情報発信力強化

(新) 企業等採用活動支援事業【2月補正】 50,000千円(生活)

## 生産性向上・賃上げ支援

○ 生産性向上・成長力強化支援事業【2月補正】 313,000千円(経済)

○ 徳島県賃上げ応援サポート事業 150,000千円(生活)

## 働きやすい職場づくり

(新) 魅力ある職場環境整備事業【2月補正】 280,000千円(生活)

○ とくしま「共働き・共育て」応援事業 26,000千円(こども)

## 事業承継・M&A促進

○ M&A型事業承継加速化事業【一部2月補正】 75,000千円(経済)

## 新産業の創出とスタートアップ支援

○ 企業立地促進事業費補助金 1,401,000千円(経済)

(新) Tokushimaうずしおイノベーションプロジェクト(の一部) 2,700千円(経済)

## 人材の育成

(新) 産学官連携・地域活躍人材育成プロジェクト開催支援事業 4,000千円(経済)

(新) 未来に広がるテクノスクール事業 43,042千円(経済)

(新) とくこのわ発！共に創る地域課題解決推進事業 111,500千円(企画)

## 人材の還流推進

○ プロフェッショナル人材事業 49,500千円(経済)

○ 徳島県への移住・就職促進支援 60,950千円(生活)

○ 「とくしま帰郷」加速・産業人材支援事業 366,046千円(こども)

## 外国人材の活用

(新) 高度外国人材活用支援事業 22,100千円(生活)

○ とくしま外国人雇用トータルサポート事業 22,000千円(生活)

○ 持続可能な地域日本語教育推進事業 16,667千円(生活)

## 潜在労働力の活用

(新) 徳島マッチボックス拡大事業 8,000千円(生活)

産業別の取組

## 医療・福祉

○ 新次元・とくしま医療人材確保・養成対策事業 389,186千円(保福)

○ 看護職員養成確保事業 139,679千円(保福)

(新) 地域医療を支える薬剤師確保・育成事業 6,700千円(保福)

(新) 介護職員キャリアアップ研修支援事業 5,600千円(保福)

○ 障がい福祉分野における外国人介護人材受入促進事業【2月補正】 4,750千円(保福)

## 農林水産業

(新) とくしま農山漁村緊急投資事業【2月補正】 550,000千円(農林)

(新) 「農の企業参入」促進事業 16,598千円(農林)

## 蓄電池産業

○ 「徳島バッテリーバレイ構想」推進プロジェクト2026 29,000千円(経済)

## 運輸・交通

(新) 物流高度化支援事業【2月補正】 95,000千円(経済)

○ 地域公共交通担い手確保事業【2月補正】 6,000千円(生活)

(新) 次の世代を担う船員確保事業 3,800千円(県土)

## 建設産業

(新) 建設産業「みらい人財」確保事業【一部2月補正】 21,410千円(県土)

## 県行政

(新) 徳島県職員奨学金返還支援事業 1,000千円(企画)

(新) オフィス改革パイロット事業 37,558千円(企画)

○ 徳島県公務員獣医師確保対策事業 32,934千円(生活・農林)

# 各部署における今年度の取組実績と 令和8年度の取組

## 今年度の取組実績

### 1. 外国人活用

- ① 企業及び外国人向け相談窓口設置  
相談件数 企業15件、労働者365人
- ② 就職面接会、職場体験の実施  
→ 就職に結びついた人数 **10人**  
(R8.1月末時点)
- ③ 外国人材の日本語スキルアップや生活環境整備、  
インターンシップに係る経費の支援  
・ **21社に494万円を支援**  
(生活環境20社、日本語3社)
- ④ 高度外国人材に特化した  
オンライン合同企業説明会開催  
・ **31カ国**から、**177名参加**  
・ **県内企業4社参加**  
→ 就職に結びついた人数 **2名**  
(R8.1月末時点)



就職面接会状況



オンライン面接状況

### 2. 潜在労働力の活用

学生、子育て・介護中の方々、  
高齢者などの**潜在労働力**と  
**就業機会**を**マッチング**させる  
1日単位のスポットワークの  
就労プラットフォーム  
「**徳島マッチボックス**」

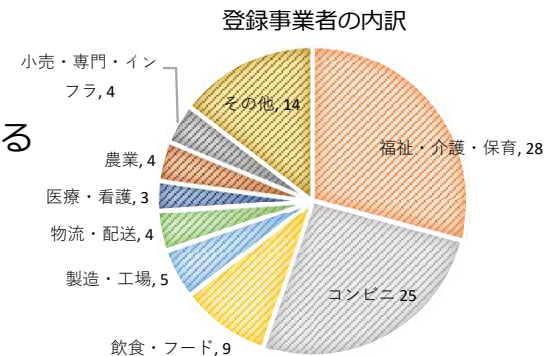
(目的・効果)

- ① **人手不足の解消**による  
県内事業者の**成長・拡大**
- ② **柔軟な働き方の普及**による  
県民の**働く機会の創出**

求職者登録数 **1,643人**  
採用件数 **2,071件**  
(R8.2月末時点)



R7.8.1～運用開始



## 令和8年度の取組

今年度の取組に加え強化

### 1. 高度外国人材の活用促進（予算額22,100千円）

- ① 好事例の横展開  
(新) 先進企業視察ツアー実施、雇用事例集の作成
- ② マッチング機会の創出  
(新) 企業と人材紹介会社のマッチングイベント実施
- ③ 採用活動への支援  
(新) 企業の高度外国人採用費用に対する助成

### 2. 徳島マッチボックスの利用拡大（予算額8,000千円）

- ① クロスメディア展開による全県的な認知・普及  
(拡充) WEB、地元情報誌、TV、大規模イベントなど
- ② 登録事業者の新規獲得  
(拡充) 商工団体と連携したセミナーや個別訪問等
- ③ ターゲットを絞ったアプローチ  
(新) 県内企業を知る機会創出を目的とした、  
大学生と登録事業者のマッチングイベントの実施

## 今年度の取組実績

### 「魅力ある職場づくり」を支援（魅力ある職場づくり支援事業（予算額12,000千円））



#### 労働関係法令の基準を上回る就業規則等の整備を支援（補助率：1/2、R7.9 募集開始）

- 出産・育児、介護との両立を支援するための制度導入・見直し（子の看護等休暇、育児や介護のためのテレワーク等）
- 柔軟な働き方を実現するための制度導入・見直し（「時間単位」の年次有給休暇、変形労働時間制等）
- 健康経営を実現するための制度導入・見直し（リフレッシュ休暇、通院休暇、勤務間インターバル制度等） など

#### （R7年度における本事業の支援実績）

- 本事業により、計83件、約10,000千円を交付決定。

（業種別内訳 医療・福祉：27件、建設業：13件、卸売業・小売業：8件、その他：35件）。

- 本事業に対する事業者等からの声（社労士等を通じてヒアリング）

- ✓ 本事業が、長年見直していなかった就業規則等の見直しや新規作成（従業員規模10人未満の事業者）のきっかけとなった。
- ✓ 目の前の対応に手一杯だったが、本事業を活用し、社労士に依頼したことにより、就業規則を整備することができた。

取組例（注）件数の合計は83件と一致しない。

- ・ 出産・育児、介護との両立支援の制度：51件
- ・ 社外副業・兼業：29件
- ・ 特別休暇制度：20件
- ・ 正社員転換制度等：16件
- ・ その他：38件

## 令和8年度の取組

### 今年度の取組に加え、ハード事業を補助対象化するなど、制度を拡充

### 「魅力ある職場づくり」や「快適な職場環境の整備」を支援（魅力ある職場環境整備事業（予算額230,000千円））

#### 労働者の多様なニーズを踏まえた福利厚生の充実等による人材の確保・定着に向けた取組を支援（補助率（基本）：1/2）

- ①（拡充）魅力ある職場づくりに資する就業規則等の整備（最大20万円、想定150件）
- ②（新）快適な職場環境の施設・設備等の整備（最大200万円、想定200件）
- ③（新）労務管理用ソフトウェア等のシステムの導入（最大20万円、想定50件）
- ④（新）（2）及び（3）に関する外部専門家によるコンサルティング（最大10万円、想定件数：200件）

#### ②補助対象となる事業の例

- ・ 男女別トイレ、女性用トイレ
- ・ 休憩室・更衣室、エアコン
- ・ 滑り止め・段差解消等に向けた設備
- ・ キッズスペース、授乳室
- ・ 身体的負担を軽減する設備 等

## 今年度の取組実績



R7年度上半期移住者数

1,620人

過去最多

R6年度移住者数  
3,195人

### キーワード 【認知度】 【大阪】 【若者】

#### ◆プロモーションイメージの統一【認知度】

ご当地アーティストのイラストを使用

#### ◆大規模プロモーション【認知度】 【大阪】

R7.10 JR大阪駅等15駅でデジタルサイネージ  
御堂筋線3駅でポスター広告

R8.1 JR大阪駅等14駅でデジタルサイネージ  
御堂筋線1編成10両車内ジャック広告

#### ◆大阪圏移住支援金【大阪】 【若者】

移住支援金 単身300千円 世帯500千円等  
就職応援金 300千円（移住支援金と同額）  
※帰省者向け高速バス広告実施

#### ◆県単独移住フェア開催【認知度】 【大阪】

R8.1 大阪 参加者数178人（R6年度+42人）

R8.2 東京 参加者数212人（R6年度+99人）

#### ◆とくしまLINK【認知度】 【関係人口】

登録者数 約9,000人

登録キャンペーン応募者数約4,500人

#### ◆若者回帰アンバサダー【若者】 【関係人口】

累計委嘱者数 193名

Instagram「awairo\_tokushima」フォロワー約2,400人



## 令和8年度の取組

【新】ネクスト・トクシマスタイルプロモーション事業（430,000千円の一部）※知事戦略局で一括計上  
行動変容の創出 「認知」→「関心」→「選択（移住、観光）」

各部局と連携し、首都圏や関西圏を中心に全国において、  
大型サイネージや交通広告、SNSなど多様な媒体を複合的に活用したプロモーションを実施

## 今年度の取組実績

### 1. 生産性向上支援

- ① **賃上げ応援！生産性向上投資促進事業費補助金**の実施  
DX推進に繋がる設備投資等を支援
  - ・R6年度9月補正(繰越)：300百万円
  - ・交付実績 39事業者を支援
- ② **賃上げ環境整備促進事業費補助金**の実施  
生産性の向上や収益構造の強化を図る設備投資等を支援
  - ・R6年度2月補正(繰越)：300百万円
  - ・+R7年度6月補正：147百万円
  - ・交付実績 335事業者を支援
- ③ **中小企業生産性向上支援**の強化
  - ・コーディネーターによる相談支援 577件
  - ・専門家派遣による支援 30件
  - ・セミナー開催による支援3回、計96名の参加

### 2. M&A・事業承継支援

- ① **徳島県事業承継促進月間（10月・11月）**の創設
  - ・機運醸成イベント・研修会等を実施（県内3ブロック）  
→累計150名が参加
  - ・事業承継個別相談会の実施（県内7カ所）  
→累計63事業者が参加 など
- ② **徳島県小規模企業者成長型M&A促進応援金**の創設  
(募集開始：R7.6.2～)  
交付実績（R8.2月末時点）：3事業者3,000千円  
⇒7名の雇用継続を支援
- ③ **M&A促進奨励金、事業承継支援費補助金**の募集  
交付実績（R8.2月末時点）：7事業者・1支援機関に  
合計1,317千円を支援

徳島県事業承継・引継ぎ支援センターにおけるM&A・事業承継の成約件数はR8.1月末時点で「**93件**」と**過去最高を更新**

## 令和8年度の取組

### 1. 生産性向上の更なる推進(予算額817,000千円 繰越含む)

- ① **生産性向上・成長力強化支援事業費補助金**の実施  
生産性向上等の強化を図る設備投資や改修を支援
  - ・R7年度11月500百万円+2月補正300百万円
  - ・約300~400事業者前後を支援見込み
  - ・**補助額、対象をそれぞれ拡大**
- ② **中小企業生産性向上支援強化事業**の継続  
コーディネータによる相談支援体制を強化

### 2. M&A・事業承継の更なる推進(予算額75,000千円)

- ① 補助金の「**交付対象拡大**」・「**要件緩和**」による支援拡大
  - ・徳島県成長型M&A促進応援金：「中小企業まで拡大」、「年齢要件の撤廃」
  - ・徳島県M&A促進奨励金：「年齢要件の撤廃」
- ② **徳島県事業承継促進月間での集中的な取組**
  - ・機運醸成イベント、研修会等を実施
  - ・事業承継個別相談会の実施
  - ・企業価値算出制度の普及 など

## 今年度の取組実績

### 1. 多様な職業訓練と技能継承

- ① 県立テクノスクールの職業訓練：
  - ・ 施設内・委託・在職者向けに多種多様なコースを実施  
(受講者 約570名 現時点)
- ② 若手技能者の育成：
  - ・ 若年者技能競技大会の開催 (6種目79名)
  - ・ ドイツとの職業訓練分野における相互交流

### 2. スタートアップ・起業家育成

- ① インターンプログラム：
  - ・ スタートアップ企業での長期インターン  
(受入企業2社、学生5人)
- ② (一社) 徳島イノベーションベースとの連携：
  - ・ 起業家等からの指導によるビジネス実装支援  
(月例会11回、参加者累計 約1,100名)

### 3. 蓄電池人材育成

- ① 学校教育での展開：
  - ・ 県内高校・高専での座学・工場見学  
(参加者延べ 502名)
  - ・ 小中学生を対象とした蓄電池体験の実施
- ② 高等教育機関での展開：
  - ・ R7.4～ 徳島大学での教養科目でカリキュラム化

1 授業名	リチウムイオン電池と無機工業化学
2 概要	歴史、現状、将来像、取り巻く個々の事象の開設 関連機関・企業の技術者による講義
3 対象	1年生を中心
4 単位等	全15コマ(各90分)・2単位
- ③ 職業訓練での展開：
  - ・ 県立テクノスクールにおける「蓄電池関連技術」に関する施設内訓練や在職者訓練の実施  
(中央テクノ：電気環境システム科 R7入校生14名)

## 令和8年度の取組

### 1. 多様な職業訓練と技能継承の推進(予算額284,042千円)

- ① R9年4月からの県立テクノスクール再編に向けた訓練体制整備
- ② デジタル人材等の確保に向けた委託訓練 (32コース,定員365名)

### 2. スタートアップ・起業家・デジタル人材等の育成推進

- ① 成長段階に応じた多様な支援 (予算額294,853千円)
- ② (新) 産学官連携によるスタートアップの育成支援
- ③ (新) 専門家による学生起業家支援の実施

### 3. 蓄電池人材育成の推進(予算額29,000千円)

- ① 高校・高専・大学生を対象としたバッテリー教育の実施
- ② (新) 大学での専門教育の実施
- ③ (新) 大学生と蓄電池企業との交流機会の創出
- ④ 子ども達や保護者等の幅広い世代への情報
- ⑤ バッテリー関連技術の習得のための訓練実施※

※ 「1.多様な職業訓練と技の継承」の予算に含まれる)

## 今年度の取組実績

### 1. 将来のとくしまを担う人材の育成

- ① 各種関係団体との連携による高校生・高校教員への県内企業紹介
  - ・高校生・高校教員への企業見学バスツアー 各1回、40人（総参加者数）
  - ・県内企業と高校教員の情報交換会 38社、39校
- ② 就職活動のバックアップ
  - ・求人開拓を支援、就活フェアを実施
- ③ 地域に対する理解を深める教育活動の展開
  - ・探究活動を支援、「とくしま高校生産フェス」を実施
- ④ 徳島県版「トビタテ！留学JAPAN」開始
  - ・国のトビタテ！留学JAPAN新・日本代表プログラム「拠点形成支援事業」に採択 来年度から留学生を派遣



高校生企業見学  
バスツアー



採択授与式・共同記者会見

- ⑤ 専門高校を拠点とした企業・高等教育機関などと協力的商品開発やビジネスにつながる取組
  - ・阿波藍、日本茜を活用した商品開発 7商品
  - ・SNS、動画等を活用したプロモーション販売活動 5回 展示会 3回
- ⑥ 学校におけるデジタル人材育成
  - ・学びの履歴を蓄積できる県域アカウントを活用した学習活動や教職員研修を実施
  - ・「徳島県タイピング大会」を開催(小・中学生対象)
  - ・国の「DXハイスクール事業」に10校が採択 ICTを活用した探究的な学びを強化

### 2. 公立高校の在り方検討会議の開催

- 一次取りまとめ報告提出（R8.2）
- ・公立高校のさらなる特色化・魅力化の推進
- ・教育の質を維持・向上させる学校規模や配置等について提言

## 令和8年度の取組

### 1. 将来のとくしまを担う人材の育成

（予算額33,210千円）

- ① キャリア教育の充実
  - ・県内大学と連携したアントレプレナーシップ教育のモデル開発により、児童生徒の課題解決能力を醸成（講座等の開催：年間30回程度）
  - ・地域や企業、大学等の多様な主体との連携による実践的な活動により、高校生のキャリアプランニング能力を醸成
- ② **（新）徳島県版「トビタテ！留学JAPAN」の本格実施**  
（令和8年度支援予定人数：50名）

### 2. 高校教育改革の推進(予算額80,000千円)

在り方検討会議の議論等を踏まえ、公立高校のさらなる特色化・魅力化をはじめ、国の事業等を活用し、改革を推進

- ① **（新）国事業：高校教育改革促進基金（N-E.X.Tハイスクール構想）**  
将来の産業構造の変化等を見据えた産業人材・理系人材育成に向けた支援策
- ② **（新）県事業：高校教育特色化・魅力化推進スタートアップ事業**  
将来の医療分野・教育分野等を支える人材育成を実施

今年度の取組実績

1. 採用試験の多様化・柔軟化

- ① 「早期枠」や「秋試験」の導入  
大学3年生を中心とした**内定者を早期に確保**  
・ 78名（行政事務 64名、総合土木 12名、建築 2名）
- ② 「社会人経験者枠」の拡大  
**多様な経歴を持つ人材**を積極的に採用  
Uターン時期を逃さない**春と秋の2回実施**  
・ 民間企業等職務経験者 17名（累計165名）  
・ 行政実務経験者 10名（累計20名）

2. 魅力ある職場環境づくり

- ① 新たなコミュニケーションプラットフォーム「Google Workspace」の導入  
・ 生成AIの活用等による**仕事の進め方改革**  
・ 行政PCの**庁外への持ち出し利用**も可能に
- ② 若手職員の意見を踏まえた「柔軟な働き方」の実現  
・ 選択的週休3日などの**勤務時間の柔軟化**
- ③ 「庁内副業制度」の試行（2月末時点：利用実績9件）  
・ 異動による**ミスマッチ防止**と所属間の**繁閑調整**
- ④ 超過勤務の縮減  
・ R7年度（4月～1月）16.5時間 ⇒ **対前年比10.8%の減**

令和8年度の取組

1. 採用が厳しい職種の確保対策強化

土木系技術職（総合土木、林業、建築）

採用充足率：約3割

⑧ 奨学金返還支援事業

- ・ 採用後3年以上県で就業する者を対象として、**奨学金の一部を県が代理返還する制度を創設**
- ・ **5年間で最大125万円！**



獣医師


採用充足率：約2割

公務員獣医師確保対策事業

- ・ 獣医師を志す者への**修学資金給付事業を拡充**
- ・ **全国トップレベルの貸与額に引き上げ！**



2. 業務効率化と生産性向上を強力に推進

- ① Google Workspace の本格活用   
・ 生成AIによる文書作成支援や、アイデア出し、自動文字おこしなど、**様々な業務をさらに効率化**  
・ チャット等を活用した**迅速な意思決定で生産性向上**
- ② 多様な働き方を実現するオフィス改革にも着手  
・ **クラウド電話の活用**をはじめとする**オフィス環境整備**  
⇒業務内容に合わせた**最適な従事場所の選択が可能に**

**若手職員はもとより、職員一人ひとりが  
創造力や実行力を発揮できる環境を構築！！**

## 今年度の取組実績

### 1. 奨学金返還支援制度の拡充

若者の県内就業を促進するとともに、人材を確保するため、「徳島県奨学金返還支援制度」の**助成金額等を拡充**

<拡充内容>

- ・募集人数：250名 ⇒ **300名**
- ・助成金額：最大100万円  
⇒ **最大125万円**
- ・募集対象：「短大、専修学校専門課程」の「有利子奨学金」を追加

大学等在学学生、県外在住の既卒者、  
県内の高校3年生を対象に募集

申請者数 **R7：252名**  
**(R6：187名)**



### 2. 「共働き・共育て」応援奨励金の創設

男女ともに、仕事と子育てが両立できる職場環境づくり  
に取り組む中小企業への**奨励金制度を創設**

- ・奨励金支給実績：  
**18社に413万円を支援**（R8.2末時点）  
※支援メニューは「男性育休取得促進」の利用が多く、「代替人員確保」「同僚への応援手当」が約1割
- ・男性育休制度の運用や  
職場風土づくりのための  
**経営層向けセミナーを開催**  
参加企業数：  
**延べ84企業・団体**



## 令和8年度の取組

### 1. 奨学金返還支援のさらなる利用促進

- ① 「徳島県奨学金返還支援制度」による支援（366,046千円）
  - ② **(新)** 奨学金返還支援制度の運営効率化（26,204千円）  
・申請者用マイページの作成による、**申請者の利便性向上**
- 募集人数（300名）の充足を目標にさらなる制度利用を促進**

### 2. 「共働き・共育て」の推進

- ① 「共働き・共育て」応援奨励金（26,000千円）  
・経営層向けセミナーを通じた**先行事例の横展開**等により、**さらなる利用の促進**
- ② 「共働き・共育て」の気運醸成（9,900千円）  
・SNSの活用や経済団体との連携等により、幅広い世代に向け**情報発信**

## 今年度の取組実績

### 1. 「儲かる経営体」の育成

基金を活用した「農山漁村未来投資事業」により、個人を含む幅広い担い手に対し、生産性向上等に向けた「攻めの投資」を支援

【補助金交付総額:5億円】

- ・ハラール牛肉の輸出増を図る「冷凍庫」の整備（法人）
- ・労働負担を軽減する「直進アシストトラクター」の導入（個人、DX）
- ・ユズ等の品質を保持する「貯蔵施設」の整備（新規就農者）など

### 2. 「担い手」の育成

「農業振興プロジェクト」を通じ、就農希望者に対する

- ・熟練農業者によるマンツーマンの技術研修(トレーニングファーム)
- ・栽培の経験不足を補う

「スマート技術」の導入支援など、産地が一体となり人材を育成  
「周年いちご」三好市・東みよし町  
「養鶏」美馬市・つるぎ町  
「きゅうり」阿南市・海部郡3町  
ほか

### 3. 多様な「働き手」の確保

①長期の雇用が可能で、経営の重要な役割を担う「特定技能2号外国人材」へのステップアップを図る仕組みづくり

【「特定技能2号」6名育成】

②農作業を請け負う「農業支援サービス事業体」の立ち上げや事業拡大を支援

【12事業体増加（46→58）】

③需要が旺盛な県産材の増産に向け、作業の端境期にある県外の林業事業体を誘致

【誘致社数 2社(総伐採面積 23ha)】

## 令和8年度の取組

### 1. 担い手の積極的な設備投資の支援

- ・農山漁村未来投資事業等(610,000千円)  
2月補正予算と合わせ前年度比「1割増」の予算確保。新たに園芸産地の新技術導入を支援
- ・林業・木材産業経営基盤強化(500,000千円)  
新たに省エネや生産の効率化を図る「高性能林業機械」等の導入を支援

### 2. ①新 企業の農業参入の促進

(16,598千円)

農業参入企業の誘致・定着に向け、市町村との連携の下、「農地の確保」や現場を支える「人材の育成」など、事業の計画段階から経営安定までを伴走支援

### 3. 農業支援サービスの拡大

(53,800千円)

- ・事業体により高度で効率的なサービスを提供できるよう、「スマート技術」の導入を支援
- ・サービスの活用促進に向け、事業体と農業者をマッチング

## 今年度の取組実績

### 1. 医療人材の確保促進

- ① 臨床研修医への「**一時金支援制度**」の対象拡大  
～**全ての研修医**を対象に（地域特別枠等を除く）
  - ・県内の臨床研修医マッチング数 **2年連続増**  
(R5: 37名 → R6: 44名 → R7: 49名)
- ② 看護学生への「**修学資金 新規貸与枠**」の**倍増**  
～県立総合看護学校の授業料「**実質無償化**」
  - ・新規貸与した学生数 **106名**（R6比**51名増**）

- ③ 徳島県・**医療版ワーケーション**の展開  
～県外の医師・看護職員が実施するワーケーションを支援
  - ・実施数 **99件・37名**（R8.2月末現在）
- ④ 「**とくしまキッズ・メディカルランド**」の開催（R7.8.24）  
～「こども×医療・福祉・防災」体験イベント
  - ・イベント参加者数 **553名**



### 2. 県立病院の魅力発信

- ① **全国医療従事者サーフィン大会**の開催(R7.11.2)
  - ・医師、看護師等 **43名**が**全国10府県**から参加



- ② **ポッドキャスト**を活用し医療従事者の声を配信
  - ・医学カテゴリー**ランキング第2位**(R7.6月期)

## 令和8年度の取組

### 取組をさらに強化

#### 1. 医療人材の確保促進（予算額535,565千円）

- ① 臨床研修医に加え、**専攻医**への「**一時支援金**」支給開始
- ② 看護学生への「**修学資金 新規貸与枠**」を「R6比**2.5倍**」に拡大
- ③ 「**認定看護師**」等の**専門資格取得への支援**を拡充
- ④ 薬剤師の「**偏在対策**」を強化  
～（新）**西部・南部の病院**薬剤師の**奨学金返還を支援**

#### 2. 総合メディカルゾーンの深化と全県展開

- 徳島大学との全県的な医療ネットワークを構築
- 県立3病院・鳴門病院に「徳島大学病院地域医療教育・研究センター（仮称）」を設置**

- ・大学病院による特任教員や臨床教授等の配置
- ・臨床研修、専門研修を一貫して地域で展開



センター位置図

## 今年度の取組実績

### 1. 介護職員の処遇改善

#### ① 「介護人材確保・職場環境改善等事業」の実施

- ・補助件数 **1,665事業所**
- ・処遇改善加算の受給事業所割合 **93.5%**

### 2. 定着促進・生産性向上

#### ① 「とくしま介護現場DXサポートセンター」による支援

- ・相談対応件数 **51件** (R7.12月末)
- ・介護テクノロジー導入補助予定件数 **98件**



DXサポートセンター

- #### ② 「働き方改革モデル事業所」認定制度において
- 令和7年度は2法人・5事業所を新たに認定
- ・累計**9法人・30事業所**

### 3. 福祉現場の魅力発信

#### ① 福祉体験イベント「FUKUフェス」の開催

- ・ブース来場者数 **2,592人**
- ・参加団体数 **25団体**

#### ② 「職場体験バスツアー」を実施

- 学生の疑問・不安を払拭！
- ・参加者 **20人** (四国大学生)
  - ・訪問施設数 **3施設** (県南部など)



FUKUフェス (ゆめタウン徳島)

### 4. 外国人材の確保・受入環境整備

#### ① 事業所の「人材獲得」や日本語学習への取組を支援

- ・技能実習生**3名** (障がい福祉サービス) の採用決定
- ・県内の福祉・介護に従事する外国人労働者数  
(R6) 574人 → (R7) 669人 **95人 (16.6%) 増**

## 令和8年度の取組

「働きやすく魅力・やりがいのある」職場環境づくりで「若者、シニア、外国人」から選ばれる「福祉・介護業界」へ

### 1. 福祉・介護人材の確保支援

(予算額1,946,604千円)

- ① 更なる福祉・介護職員の「賃上げと職場環境改善」の推進
- ② (新) 県内先駆的取組団体と連携した外国人材獲得の促進
- ③ 「潜在ケアマネ」の掘り起こしと復職促進

### 2. 定着促進・生産性向上

(予算額227,043千円)

- ① 介護テクノロジーの更なる実装推進
- ② (新) 介護事業所の協働化や訪問介護事業所の立ち上げ支援

### 3. 魅力・やりがい発信

(予算額7,609千円)

- ① (新) SNS等を活用し地域で活躍する福祉人材の「リアルな魅力」を発信
- ② (新) 介護職員のキャリアアップに向けた研修受講支援



## 今年度の取組実績

### 1. 働き方改革・生産性向上・魅力発信

- ① **週休2日の推進**や**適切な賃金水準の確保**
  - ・週休2日工事の質の向上、下請次数制限工事の試行
- ② 建設工事従事者の**キャリアアップ**を推進する**資格取得支援**
  - ・参加者：1級土木施工管理技士講座 68名、フィールド講座 36名
- ③ ICT活用に関する「**インフラDX講習会**」の開催
  - ・3次元設計データ作成体験など 参加者：50名
- ④ 建設の楽しさを学ぶ3Dゲームを活用した**体験イベント開催**
  - ・参加者：2,700名（とくしま防災フェスタ2025）
- ⑤ 建設産業**インターンシップ**の**受入れ支援**や**出前授業の実施**
  - ・参加者：インターンシップ 62名、出前授業 8校 404名

### 2. 徳島県建設産業ビジョンの策定

持続可能な建設産業の構築のため、  
**10年後の方向性と今後5年間の具体的施策を「見える化」**

300社を超える県内建設業者の「実態調査」や  
**官民の若手技術者を交えた意見交換**を踏まえ策定



建設業協会・青年部 意見交換



とくしま未来建設CLUB 意見交換  
(建設コンサルタンツ協会と県の若手)

## 令和8年度の取組

○徳島県建設産業ビジョンの具体的施策を展開 【関連予算 建設産業「みらい人財」確保事業（予算額21,410千円）】

### 実施する具体的な5つの柱



## 今年度の取組実績

### 1. 「6級海技士」取得のための授業料一部支援

- ・短期養成課程の**授業料**を支援
- ・尾道海技大学校徳島阿南校入学者数26名

### 2. イベント等で「うみのお仕事PR活動」

- ・小中学生向け体験学習会「**みなとサマースクール**」
- ・見学会「**大成丸**：7月」「**帆船みらいへ**：10月」

### 3. 県内内航海運業への就職PR活動

- ・東京と大阪で開催の「**移住フェア**」にブース出展
- ・「**大成丸**」実習生に向けたPR活動



見学会「みらいへ」



みなとサマースクール



移住フェア

### 1. 路線バス事業者向け

路線バス事業者の運転手確保のための取組を支援

- ・運転体験会 10回（予定）
- ・大型2種免許取得助成 12名（予定）
- ・退職自衛官向け就職説明会（R8.2.10）



### 2. タクシー事業者向け

タクシー事業者の運転手確保のための取組を支援

- ・二種免許取得助成 6名（予定）
- ・職場環境改善 1件（予定）

### 3. 鉄道事業者向け

鉄道事業者の運転士等確保のための取組を支援

- ・採用説明に係る高校訪問 5校（予定）
- ・中高生向け鉄道施設見学・体験会（R8.3.14）



## 令和8年度の取組

### 1. 資格取得支援（1,500千円）

「6級海技士」取得のための**授業料一部支援**

### 2. 認知度向上（1,900千円）

小中学生向け体験学習に加え、

- ① **(新)** 高校生向け**出前授業**実施
- ② **(新)** 練習船「**弓削丸**」体験航海実施



練習船「弓削丸」

### 3. 就業サポート（400千円）

「移住フェア」でのブース出展に加え、

- ① **(新)** 県内海運事業者就職**PRパンフレット**作成

事業者のニーズを踏まえ、支援内容を拡充

### 1. 地域公共交通担い手確保事業（6,000千円）

- ① 地方路線バス運転手確保支援事業（2,500千円）
- ② タクシー運転手確保支援事業（2,000千円）
- ③ 外国人タクシードライバー養成実証事業（1,500千円）

### 2. 地域公共交通物価高騰対策支援金（20,000千円）

**(新)**交通事業者が取り組む人材確保のための施設改修等に要する経費を支援（補助額2/3以内、上限5,000千円）

## 県内就職支援

### I 就職・就業マッチングの促進

- (1) 企業・事業者ニーズと求職者のスキルをつなぐ情報提供の強化
- (2) 就職活動支援セミナー、個別相談会等の充実
- (3) 県外求職者等へのアクセス向上の促進

### II 本県企業等の魅力発信、交流促進

- (1) 県内企業・事業者の魅力等の積極的な発信・交流促進
- (2) U・I・Jターン促進の強化、移住者向け就職等支援体制強化
- (3) 企業・事業者のインターンシップなどの推進
- (4) 生徒・学生向け県内企業等の情報発信

### III 就職・就業支援策の充実

- (1) 奨学金返還支援制度や業種に応じた支援策の充実
- (2) 担い手育成やスタートアップ支援の充実

## 潜在労働力の活用

### I 多様な人材の就業支援の強化

- (1) 潜在能力を引き出し、就業意欲に応える就職活動支援
- (2) スキルアップ、キャリアカウンセリングの充実
- (3) ジョブブリターンや職場環境の整備・支援
- (4) 企業・事業者とのマッチング支援

### II 企業・民間団体等との連携による就業等の支援

- (1) 障がい者の雇用や就労等、女性活躍のための制度・環境整備
- (2) 就職等支援機関、福祉関係機関との連携強化
- (3) 就業機会拡大に向けた多様な働き方の推進
- (4) 副業・兼業、事業者サービスの活用

## 企業等での定着支援

### I 魅力的な企業等や産業、専門人材の育成

- (1) DX・GX推進や専門人材活用による企業等の生産性向上
- (2) 若者を惹きつける産業の創生・振興
- (3) 従業員雇用環境改善（給与、労働環境など）を支援
- (4) キャリア形成（スキルアップ、資格取得）への支援
- (5) 企業・事業者の魅力向上（子育て支援、認証制度の充実）
- (6) 法人化や経営改善の支援
- (7) 企業・事業者が求める人材の育成

### II 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり

- (1) 柔軟な働き方の推進のための環境整備
- (2) 非正規労働者の待遇改善
- (3) 正規雇用の促進

## 外国人材の受入れ

### I 受入れ促進に向けた取組の強化

- (1) ターゲット国等からの着実な受入れ
- (2) 選ばれる県に向けたPR
- (3) 制度理解の促進、相談窓口の充実・周知
- (4) 高度外国人材の受入れ促進

### II 定着促進に向けた支援の充実

- (1) 住宅確保や就労環境整備の促進
- (2) 技能習得等に関する支援
- (3) 日本語教育支援
- (4) 安全・安心に暮らせる環境の整備
- (5) 地域との交流促進

資料 2

令和 8 年度当初予算における  
人材確保対策関連予算の個別事業概要

## 新次元・とくしま医療人材確保・養成対策事業

【令和8年度当初予算額 389,186千円】

将来にわたって本県の地域医療を守り、地域における「持続可能な医療提供体制」を維持するため、関係機関が一丸となり、これまで以上に充実・強化した医師・看護職員の確保対策を展開する。

### 【1】医師確保対策の充実・強化：292,890千円

- ・ 県内で「臨床研修」を開始する医学部生（※）への「臨床研修医一時支援金」の支給  
（※）「徳島大学医学部 地域特別枠」及び「自治医科大学生」等を除く
- ◎若手医師の更なる確保に向け、「臨床研修医一時支援金」を活用した医師が専攻医として県内で「専門研修」を開始する場合、「専攻医一時支援金」を支給
- ・ 県外大学医学部へ進学した「県内出身学生」対象の「義務年限付き奨学金制度」や、「県外医学部生等」を対象とした「病院見学支援制度」の実施
- ・ 全国から「即戦力となる医師」を呼び込むための「徳島県医療版ワーケーション」及び「移住支援金制度」の展開
- ・ 将来の本県の地域医療を担う「徳島大学医学部 地域特別枠」への「医師修学資金」の貸与

### 【2】看護職員確保対策の充実・強化：96,296千円

- ・ 看護師等学校養成所の学生に対する「修学資金新規貸与枠」の更なる拡大
- ・ 県内のへき地公立医療機関に就職する「県外出身学生」対象の「奨学金返還支援制度」の実施
- ・ 看護学生を対象とした「キャリア教育」や、小中学生への「出前講座」等による看護の魅力発信

### 【3】事業費の内訳

- ・ 貸付金：262,830千円
- ・ 補助金：112,456千円
- ・ 委託料：13,900千円

お問い合わせ先：医療政策課（088-621-2738、2226）

## ⑨ 地域医療を支える薬剤師確保・育成事業

【令和8年度当初予算額 6,700千円】

「徳島県薬剤師確保計画」に基づく薬剤師の確保と育成を図るため、薬剤師不足地域の病院に就職する薬剤師の奨学金返還を支援するとともに、薬学生と薬剤師不足地域とのマッチングを行う。

### 【1】奨学金返還の支援：4,200千円

県西部・南部地域における、県が定める要件を満たす病院に就職する薬剤師に対して、奨学金返還支援を実施する。

補助上限額：月額6万円／人（内訳：県1／2、雇用病院1／2）

### 【2】薬学生と薬剤師不足地域とのマッチング：2,500千円

薬学生の地域医療への関心を高めて就職につなげるため、県内2大学との連携により、薬学生と薬剤師不足地域とのマッチングを行う。

### 【3】事業費の内訳

- ・委託料：2,700千円
- ・補助金：1,800千円
- ・事務費：2,200千円

お問い合わせ先：薬務課（088-621-2231）

## ⑧ 介護サービス提供体制確保事業

【令和8年度当初予算額 6,000千円】

高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、介護サービスの提供体制確保に向けた支援を行う。

### 【1】小規模法人等の協働化・大規模化の取組支援：4,200千円

地域における小規模法人等の持続可能な経営を支援するため、法人グループのモデルケース立ち上げ支援や、啓発セミナー・相談会を開催する。

#### 〈事業内容〉

①複数の小規模法人等により構成される法人グループの立ち上げに要する経費の補助

・補助上限額

- ・中山間地域等に所在する法人を含む場合：2,000千円
- ・中山間地域等に所在する法人を含まない場合：1,500千円

②協働化・大規模化に向けた啓発セミナーや相談会の開催

### 【2】訪問介護事業所の立ち上げ支援：1,800千円

中山間地域等における訪問介護サービス提供体制の維持を図るため、新たに訪問介護事業所を立ち上げる事業者に対し、立ち上げに要する経費の一部について補助を行う。

・補助上限額：1事業所当たり最大100千円

### 【3】事業費の内訳

・補助金：5,800千円 ・委託料：200千円

お問い合わせ先：長寿いきがい課（088-621-2192）

## 看護職員養成確保事業

【令和8年度当初予算額 139,679千円】

本県の地域医療を守り支えていくため、多様化する看護ニーズに対応できる専門性の高い人材を育成するとともに、離職防止や復職支援などにより、看護職員の更なる確保・定着を推進する。

### 【1】看護職員の資格取得支援による「資質向上」 : 50,281千円

- ・高度化、専門分化が進む医療現場に対応できるよう、高い実践能力を備えた看護人材を育成
  - ⑧「在宅ケア認定看護師教育課程（徳島大学看護リカレント教育センター）」の開講を支援し、地域医療を支える訪問看護のスペシャリストを養成
    - ・「診療看護師養成課程」や「特定行為研修」の受講を支援
    - ・「認定看護師」や「専門看護師」の資格取得経費に加え、新たに更新経費を補助
- ・大規模災害等に備え、「災害支援ナース」を計画的に養成

### 【2】教育環境の整備や支援体制の構築による「養成才確保」 : 37,784千円

- ・看護師等養成所への運営費補助を行い、養成所の安定的な運営を支援
- ・「教員研修」の支援や「スクールカウンセリング事業」の実施により、養成環境を整備
- ・「実習指導者講習会」により、臨地実習受入施設の実習指導者を養成し、実習体制を確保

### 【3】離職防止や復職支援による「就業支援・県内定着促進」 : 51,614千円

- ・新人看護職員を支える体制整備や卒後研修、看護職として長く働き続けられる勤務環境改善を支援
- ・退職後の看護職を「AWAナース」や「プラチナ保健師」としてコーディネートし、生涯活躍を促進
- ・ナースセンターの「地域密着エリアマネージャー」を配置し、マッチングや就労相談、復職研修により、地域の実情に応じた就業を支援

### 【4】事業費の内訳

- ・補助金 : 88,079千円
- ・委託料 : 45,038千円
- ・事務費 : 6,562千円

お問い合わせ先 : 医療政策課 (088-621-2226)

## 歯科医療従事者養成確保事業

【令和8年度当初予算額 32,092千円】

本県の歯科医療を担う人材を将来にわたって養成・確保するための取組を実施する。

### 【1】新 歯科技工士養成校に対する設備整備への補助：26,100千円

歯科技工士の教育内容を充実し、質の高い医療を提供できる人材を育成するため、必要な設備を整備する県内の歯科技工士養成校運営事業者に対し、効果的な実習を実施するための経費の一部について補助を行う。

#### ・対象経費

歯科技工士養成校における以下の設備の整備に要する経費

- ①CAD/CAM実習用資機材
- ②歯科技工実習専用机等及び設置工事

#### ・補助内容

補助率：1/2

### 【2】歯科医療人材の養成・確保を推進する取組への補助：5,992千円

中高生を対象とした研修会や、離職者を対象とした復職支援セミナーなどの再就職支援事業を行う団体に対し、経費の一部について補助を行う。

### 【3】事業費の内訳

補助金：32,092千円

お問い合わせ先：医療政策課（088-621-2191）

## 特別支援教育「未来の人材」輩出事業

【令和8年度当初予算額 8,081千円】

共生社会実現に向けて、「未来の担い手」となる人材育成を推進するため、職場体験等を通じて特別支援教育に携わる人材を確保するとともに、新たな体験や学びを創出する。

### 【1】特別支援教育に携わる「人材確保策の強化」：5,891千円

- ・ 高校生等を対象とした巡回講演や職場見学・職場体験の実施
- ・ 大学生等による継続的な授業サポート等の体制構築
- ・ 「eスポーツ」や「アダプテッドスポーツ」等を通じた協働活動や交流活動の実施

### 【2】共生社会の担い手となる次世代の「新たな分野における人材育成」：2,190千円

- ・ 地域の人材を活用した質の高い体験や学びの機会の提供
- ・ 大学や企業等の専門家と協働し、デジタル技術を活用した新しい体験や学びの創出

### 【3】事業費の内訳

- ・ 委託料：800千円
- ・ 事務費：7,281千円

お問い合わせ先：特別支援教育課（088-621-3142）

## 「共働き・共育て」の推進

【令和8年度当初予算額 41,700千円】

### (1) とくしま「共働き・共育て」応援事業 26,000千円

#### 【企業向け奨励金】

「共働き・共育て」を推進するため、男性の育休取得促進をはじめ、男女ともに、仕事と子育てが両立できる職場環境づくりに取り組む中小企業に対し、奨励金を支給する。

#### ①男性の育休取得促進奨励金

【支給要件】通算28日以上の子育休を取得した場合 【支給金額】1人につき20万円

#### ②代替人員確保奨励金

【支給要件】男性育休取得者の代替人員を新たに確保し、業務に従事させた場合 【支給金額】上限20万円/月

#### ③同僚への応援手当奨励金

【支給要件】男性育休取得者の業務を代替する従業員に手当を支給した場合 【支給金額】上限10万円/月

#### ④仕事と不妊治療の両立支援奨励金

【支給要件】不妊治療に係る休暇制度を就業規則等に規定し、従業員が利用した場合 【支給金額】1人につき5万円

※①～④それぞれ1事業主あたり「1回限り」の支給で、合計の支給上限額は「50万円/年」

#### 【事業費の内訳】

・補助金：25,000千円 ・事務費：1,000千円

### (2) 働きやすい職場環境づくり伴走支援事業 15,700千円

#### 【働きやすい職場環境づくりのための伴走支援】

専門知識を持つアドバイザーが中小企業に個別訪問し、「働きやすい職場環境づくり」に関する助言や支援策の周知・啓発を行うなどの伴走支援を実施する。

#### 【「共働き・共育て」の気運醸成】

幅広い世代に向け、SNS等を活用し「共働き・共育て」をテーマとした情報発信を行うとともに企業の経営層を対象に、男性育休制度の運用や職場風土づくりのためのセミナーを開催する。

#### 【事業費の内訳】

・委託料：14,786千円 ・事務費：914千円

お問い合わせ先：(1) 子育て応援課 (088-621-2178)、(2) 労働雇用政策課 (088-621-2345)

## 奨学金返還支援のさらなる利用の促進

【令和8年度当初予算額 392,250千円】

【令和8～26年度債務負担行為設定額 360,000千円】

### (1) 「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業 366,046千円

若者の県内における就業を促進するとともに、人材を確保するため、大学等の卒業後に県内事業所で3年以上就業する方を対象に奨学金の返還を支援する「徳島県奨学金返還支援制度」を実施する。

#### 【助成内容】

- ・ 募集対象：大学、大学院、高専及び専修学校専門課程の在学生及び県外在住の既卒者  
又は徳島県内の高校3年生等
- ・ 助成金額：無利子奨学金借受総額の1/2（最大125万円）  
有利子奨学金借受総額の1/3（最大85万円）
- ・ 助成方法：県内における3年間の就業を確認後、4年目から8年目までの5年間、  
毎年度、助成金額の1/5を奨学金の返還に充てる費用として助成

#### 【事業費の内訳】

- ・ 積立金：227,465千円
- ・ 補助金：130,000千円
- ・ 委託料：6,375千円
- ・ 事務費：2,206千円

### (2) ① 徳島県奨学金返還支援制度運営効率化事業 26,204千円

「徳島県奨学金返還支援制度」における運營業務の抜本的な効率化及び申請者の利便性向上による制度のさらなる利用促進を図るため、申請者マイページ機能を追加した管理システムの再構築を行う。

#### 【事業費の内訳】

- ・ 委託料：26,204千円

## ⑨ 魅力ある職場環境整備事業

【令和7年度2月補正額 280,000千円】

労働者の多様なニーズを踏まえた福利厚生充実等により、県内の中小企業者等における人材の確保・定着に向けた取組を推進するため、「魅力ある職場づくり」や「快適な職場環境の整備」に要する経費の一部について補助を行う。

### 【補助内容】

- ・ 補助対象：県内中小企業者等
- ・ 主な補助要件：就業規則等において、労働関係法令の基準を上回る制度を整備すること
- ・ 補助内容

	補助対象事業	補助率 (基本)	補助上限額 (基本)
(1)	魅力ある職場づくりに資する就業規則等の整備	1/2	100千円
(2)	快適な職場環境の施設・設備等の整備		1,500千円
(3)	労務管理用ソフトウェア等のシステムの導入		100千円
(4)	(2)及び(3)に関する外部専門家によるコンサルティング		100千円

### 【事業費の内訳】

- ・ 補助金：230,000千円
- ・ 委託料：50,000千円

お問い合わせ先：労働雇用政策課 (088-621-2346)

## 徳島県賃上げ応援サポート事業

【令和8年度当初予算額 150,000千円】

設備投資等による生産性向上を図り、事業場内最低賃金の引上げを行う中小・小規模事業者を支援するため、国の「業務改善助成金」に県独自の上乗せ助成を行うとともに、助成金申請の事務手続き等を支援する。

### 【1】業務改善助成金への上乗せ助成

- ・補助対象：県内に事業所を有する中小・小規模事業者
- ・補助要件：国の「業務改善助成金」の助成を受けていること
- ・対象経費：生産性向上に資する設備投資等に要した経費
- ・補助額：対象経費に補助率をかけた額（上限額は賃金引上げ額及び人数で変動）
- ・補助率：国の補助率4/5の場合 1/5  
国の補助率3/4の場合 1/4

### 【2】社会保険労務士への報酬費用補助

- ・補助対象：県内に事業所を有する中小・小規模事業者
- ・対象経費：国の「業務改善助成金」、「キャリアアップ助成金（社会保険適用時処遇改善コース、短時間労働者労働時間延長支援コース）」の書類作成支援等に係る経費
- ・補助額：対象経費に補助率をかけた額（上限額：100千円）
- ・補助率：1/2

### 【3】事業費の内訳

- ・補助金：148,000千円
- ・事務費：2,000千円

お問い合わせ先：労働雇用政策課（088-621-2346）

## 外国人材の受入環境整備

【令和8年度当初予算額 65,767千円】

### (1) 高度外国人材活用支援事業 22,100千円

県内企業における高度外国人材の活用を促進するため、先進事例・成功事例の横展開、国内外の高度外国人材や人材紹介事業者とのマッチング、採用活動等経費への補助により支援を行う。

- ・採用企業の負担する在留資格取得等経費、渡航費等への一部補助
- ・合同企業説明会等の開催、人材紹介会社とのマッチングイベントの開催

【事業費の内訳】 ・委託料：19,600千円 ・補助金：2,500千円

### (2) とくしま外国人雇用トータルサポート事業 22,000千円

外国人材の円滑な受入れ・定着のため、企業向けセミナーの開催、就職面接会や職場体験によるマッチングの強化、スキルアップ講座の実施等、就労相談から就職までの包括的な支援に取り組む。

【事業費の内訳】 ・委託料：22,000千円

### (3) 外国人材活躍支援事業 5,000千円

外国人材の働きやすい・学びやすい環境づくりのため、事業所等を対象に、日本語能力向上に係る取組や生活環境の整備、インターンシップ受入経費の一部について補助を行う。

【事業費の内訳】 ・補助金：5,000千円

### (4) 持続可能な地域日本語教育推進事業 16,667千円

外国人材が円滑に生活・就労できるよう、「徳島県日本語教育の推進に関する基本方針」に基づき、「地域日本語教育コーディネーター」の配置により地域の日本語教育推進を支援するとともに、オンラインを含む日本語教室の開設、日本語教育に携わる支援者の養成、「やさしい日本語」の啓発を行う。

【事業費の内訳】 ・委託料：16,052千円 ・事務費：615千円

お問い合わせ先：(1)(2)(3)労働雇用政策課(088-621-2348)、(4)多文化共生・人権課(088-621-2028)

## ⑨ 介護職員キャリアアップ研修支援事業

【令和8年度当初予算額 5,600千円】

介護サービス事業所における、職員の獲得や定着、資質向上を図るため、研修受講料を負担することで介護職員のキャリアアップを支援する事業所に対し、負担した研修受講料の一部について補助を行う。

### 【補助対象】

- ・ 県内の介護サービス事業所

### 【対象経費】

- ・ 介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の受講料

### 【補助内容】

- ・ 補助率：1 / 2
- ・ 補助人数：1事業所あたり5名まで

### 【事業費の内訳】

- ・ 補助金：5,600千円

お問い合わせ先：長寿いきがい課（088-621-2213）

## 地域福祉を支える外国人介護人材の確保・定着

【令和8年度当初予算額 58,247千円】

【令和7年度2月補正額 9,750千円】

介護現場における人材不足の解消を図るため、外国人介護人材の確保・定着を促進する。

### (1) 外国人介護人材確保対策事業

63,247千円

#### 【1】受入準備・定着支援セミナーの開催

#### 【2】外国人介護人材が介護技術や徳島県の文化等を学ぶ研修、指導する職員向け研修の実施

#### 【3】介護保険施設等における次の取組に対する補助

- ・ 海外現地での採用・広報活動等
- ・ 外国人留学生への奨学金支給
- ・ 外国人介護人材の生活・資格取得等支援

#### 【4】事業費の内訳

- ・ 補助金：59,547千円
- ・ 委託料：3,600千円
- ・ 事務費：100千円

### (2) 障がい福祉分野における外国人介護人材受入促進事業

4,750千円

#### 【1】外国人介護人材獲得強化事業：2,500千円

海外の日本語学校等での説明会の開催や現地での求人募集、県内の障がい者施設等に関する広報活動等、外国人介護人材確保のための取組を行う障がい者施設等に対し、その経費の一部を補助する。

#### 【2】外国人介護人材定着促進事業：2,250千円

外国人職員と日本人職員の意思疎通の円滑化、日本語学習の支援、外国人職員の記録作業の負担軽減等、外国人職員が働きやすくするための環境整備を行う障がい者施設等に対し、その経費の一部を補助する。

#### 【3】事業費の内訳

- ・ 補助金：4,750千円

お問い合わせ先：(1) 長寿いきがい課 (088-621-2159) (2) 障がい福祉課 (088-621-2248)

## 地域公共交通担い手確保事業

【令和7年度2月補正額 6,000千円】

地域公共交通における運転手不足の改善を図るため、公共交通事業者の人材確保に向けた取組を支援する。

**【1】地方路線バス運転手確保支援事業：2,500千円**

路線バス事業者が行う就職説明会や運転体験会の開催、人材確保のためのPR費用、大型二種免許取得助成等に要する費用の一部を支援する。

**【2】タクシー運転手確保支援事業：2,000千円**

タクシー事業者が行う就職説明会等の開催、事業所の男女別トイレや女性用更衣室・休憩室の整備、二種免許取得助成等の運転手確保に係る取組を支援する市町村に対し、その費用の一部を支援する。

**【3】外国人タクシードライバー養成実証事業：1,500千円**

特定技能制度を活用して外国人ドライバーを採用する際の二種免許取得等に要する費用について、タクシー事業者が負担する費用の一部を支援する。

**【事業費の内訳】**

- ・ 補助金：6,000千円

お問い合わせ先：交通政策課（088-621-2128）

## ⑨ 建設産業「みらい人財」確保事業

【令和8年度当初予算額 16,910千円】

【令和7年度2月補正額 4,500千円】

県民生活を「守り・支える」建設産業の担い手を確保するため、関係団体と連携し、「生産性向上」と「処遇改善」を加速させ、ワークライフバランスに配慮した「就労環境の整備」に取り組むとともに、「多様な人材」を惹きつける建設産業の「魅力・やりがい」を情報発信する。

### 【1】生産性の向上：10,450千円

- ・ICT施工の内製化やバックオフィスの強化に向けた「DX人材育成経費」の一部補助
- ・ICT施工の普及拡大に向けた「支援講習会」の開催
- ・「BIM/CIM」の知識及び技術の習得支援

### 【2】建設産業の人財確保：7,460千円

- ・UIJターンを促進する「求人・求職マッチングイベント」の開催
- ・「外国人材受入れセミナー」の開催
- ・建設人材のキャリアアップを促進する資格取得支援

### 【3】建設産業の魅力発信：3,500千円

- ・建設産業が担う社会的役割やものづくりの楽しさを発信する「建設みらいフェスタ」（仮称）の開催
- ・県内建設産業の「企業情報」や「インターンシップ受入情報」を発信するホームページの開設
- ・高校生（普通科、商業科を含む）を対象とした多様な人材発掘につなげる「出前講座」等の実施

### 【4】事業費の内訳

- ・委託料：14,050千円
- ・補助金：4,500千円
- ・事務費：2,860千円

お問い合わせ先：建設管理課（088-621-2680）

## ⑨ 「農の企業参入」促進事業

【令和8年度当初予算額 16,598千円】

国内外で需要が高まっている「ゆず」の生産拡大などを図るため、食品加工業などからの農業参入を促進するとともに、参入企業を支える新たな人材を育成する。

### 【1】他産業からの農業参入促進：3,900千円

市町村が行う企業誘致活動や参入企業による農業法人の設立等を支援する。

#### (1) 市町村が行う企業誘致活動の支援

- ・対象経費：参入候補農地のマッピング、現地説明会の開催、地権者と参入企業との調整等
- ・補助額（上限額）：400千円
- ・補助率：定額

#### (2) 参入企業による農業法人設立等の支援

- ・対象経費：農業法人を設立する際や県内農業法人に出資した際に必要となる登記費用等
- ・補助額（上限額）：300千円
- ・補助率：定額

### 【2】参入企業を支える人材育成：12,698千円

参入企業の持続的な農業経営を支える人材を育成するため、就農を希望する若者などを対象に、実践的な技術研修を実施する。

### 【3】事業費の内訳

- ・補助金：2,100千円
- ・委託料：13,746千円
- ・事務費：752千円

お問い合わせ先：農林水産総合技術支援センター経営推進課（088-621-2422）

## 徳島県公務員獣医師確保対策事業

【令和8年度当初予算額 32,934千円】

### (1) 修学資金給付事業 18,550千円

将来、徳島県職員として、本県を支える公務員獣医師を志す者に対し、修学資金を給付することにより、公務員獣医師の安定的確保に取り組む。

(給付内容)

○県単独事業

・給付額：学費等100千円/月 ⇒ 最大220千円/月へ拡充

○国庫補助事業

・給付額：学費等100千円/月 ⇒ 最大180千円/月へ拡充、大学入学準備金1,750千円

【事業費の内訳】

・貸付金：18,550千円

### (2) 獣医系大学へのリクルート活動及びインターンシップ事業 2,384千円

公務員獣医師の仕事の魅力を伝え、徳島県での就業を検討する機会を提供するため、リクルート活動や、県内中高生や大学生等を対象としたインターンシップ事業を実施する。

【事業費の内訳】

・事務費：2,384千円

### (3) と畜検査プレゼンター委託事業 12,000千円

と畜検査の補助的業務を担う「プレゼンター」として民間人材を活用することにより、現場検査の確実性と効率化を図り、より安全な食肉の流通促進につなげる。

【事業費の内訳】

・委託料：12,000千円

お問い合わせ先：(1)～(3)安全衛生課 (088-621-2229) (1)(2)畜産振興課 (088-621-2419)

## ⑧ 未来に広がるテクノスクール事業

【令和8年度当初予算額 43,042千円】

人口減少等による労働力不足が深刻化する中、産業界のニーズに対応した職業訓練の実施により、県立テクノスクールが「人材開発拠点」として、県内産業の持続的な成長と発展に貢献するため、令和9年4月からの新たな体制による訓練開始に向け、ハード・ソフト両面から訓練体制を整備する。

### 【事業内容】

①時代に応じた先端技術を習得するための訓練機器の導入：27,450千円

バッテリー関連技術、生産工程の自動化（FA）、3Dプリンターを活用した造形技術など、企業の生産性向上につながる先端技術の習得に向けた訓練機器を導入

②訓練科統合に伴う訓練機器等の移転：10,371千円

「自動車整備科」（西部→南部）、「木工技術科」（中央→西部）の統合に伴い、訓練機器を移転

③「職業訓練指導員の資質向上」のための研修経費：1,879千円

再編に伴い必要となる職業訓練指導員免許の取得や、指導技術のさらなる向上のための研修を実施

④産業界と連携した訓練生の就職支援（ゼロ予算）

企業と訓練生の早期マッチングと定着率向上のため、「スカウト型求人」とインターンを実施

⑤外国人を対象とした「在職者訓練」の実施：342千円

「育成就労」の開始も見据え、技能実習生などの外国人を対象に「技能検定対策講座」等を実施

⑥新たな「ポータルサイト」の構築：3,000千円

各テクノスクールの職業訓練情報を一元的に発信し、県民や事業者にわかりやすいサイトを構築

### 【事業費の内訳】

・備品購入費：27,450千円 ・委託料：13,371千円 ・負担金：541千円 ・事務費：1,680千円

お問い合わせ先：産業人材課（088-621-2351）

## 県内企業の人材確保と潜在労働力の活用

【令和8年度当初予算額 60,500千円】

### (1) 地域活性化雇用創造プロジェクト

52,500千円

「徳島で働く魅力」を効果的に伝え、県内就職を促進するため、ターゲット層のニーズや特徴を踏まえた効果的な情報発信を行うほか、若者を対象とした就職相談会等を実施し、企業との交流を促進する。

また、県内企業が人口減少を前提とした経営戦略・人材戦略を策定し、経営改善・処遇改善に取り組むため、経営者層を対象とした意識啓発を行うとともに、人材育成・定着に向けたセミナー等を開催する。

#### 【事業内訳】

- ・「徳島で働く魅力」発信事業
- ・とくしまワーク体感事業ネクスト+
- ・人事戦略強化支援事業
- ・企業課題解決人材育成・定着支援事業

#### 【事業費の内訳】

- ・委託料：51,700千円
- ・事務費：800千円

### (2) (新) 徳島マッチボックス拡大事業

8,000千円

学生や若者をはじめ育児・介護など家庭の事情で短時間勤務を求める方や、労働意欲があり能力を活かしたい高齢者、さらには外国人や障がい者などの「潜在労働力」と「就業機会」のマッチングを拡大させる。

#### 【事業費の内訳】

- ・補助金：8,000千円

お問い合わせ先：労働雇用政策課（088-621-2348）

## 県内企業の採用力強化とマッチング創出支援

【令和7年度2月補正額 55,000千円】

### (1) ① 企業等採用活動支援事業

50,000千円

県内企業の人材確保を促進するため、専門家による採用コンサルティングやホームページ作成等の情報発信、高度外国人材の採用など、事業者が実施する採用活動に要する経費の一部について補助を行う。

#### 【補助内容】

- ・ 補助対象：県内に事業所を有する企業等
- ・ 対象経費：専門家のコンサルティングによる採用ブランディングやホームページ作成・改修、高度外国人材の採用手数料等
- ・ 補助上限額：500千円
- ・ 補助率：1/2

#### 【事業費の内訳】

- ・ 補助金：45,000千円
- ・ 委託料：5,000千円

### (2) ① 「徳島で働かんで」事業

5,000千円

県内企業の人材確保を進めるため、県就職支援情報サイト等の周知強化・利活用促進により、企業の魅力を県内外に発信するとともに、正規・非正規雇用、インターンシップ、高齢者など中途・新卒両面からの就業促進を図る。

#### 【事業費の内訳】

- ・ 委託料：4,500千円
- ・ 事務費：500千円

お問い合わせ先：労働雇用政策課（088-621-2349）

## 徳島県への移住・就職促進支援

【令和8年度当初予算額 60,950千円】

地域や企業等の人材確保に向けて、本県への移住やU I Jターン就職を促進するため、県内中小企業等への就職や起業等を行う移住者に対し、移住に要する費用等を支援する。

### (1) 徳島わくわく移住支援事業プラス（県独自制度） 28,650千円

「大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県）」からの移住者に対し、「移住支援金」を支給するとともに、同圏内のキャンパスに通う大学生（大学院生含む）が、移住し、就業等した際に「就職応援金」を支給する。

#### 【補助内容】

- ・ 移住支援金：500千円（単身世帯300千円）、子育て加算500千円/人
- ・ 就職応援金：300千円/人

#### 【事業費の内訳】

- ・ 補助金：28,080千円
- ・ 事務費：570千円

### (2) 徳島わくわく移住支援事業（国制度活用） 32,300千円

「東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）」からの移住者に対し、「移住支援金」を支給するとともに、同圏内のキャンパスに通う大学生（大学院生含む）に対し、県内企業等への就職活動に要する「交通費」や、本県へ移住し、就業等した際の「移転費」を助成する。

#### 【補助内容】

- ・ 移住支援金：1,000千円（単身世帯600千円）、子育て加算1,000千円/人
- ・ 交通費：就職活動等の交通費1/2
- ・ 移転費：移転に要した費用

#### 【事業費の内訳】

- ・ 補助金：32,070千円
- ・ 事務費：230千円

お問い合わせ先：労働雇用政策課移住交流室（088-621-2701）

## 地域福祉「次世代人材」総合確保対策事業

【令和8年度当初予算額 43,286千円】

福祉現場における人材不足を解消するため、担い手の育成やマッチング支援、定着促進など地域福祉人材の確保に向けた総合的な取組を実施する。

### 【1】担い手の育成支援：4,621千円

- ・小・中学校の児童生徒を対象に出前授業を実施
- ・地域で働く福祉人材を取材し、福祉の魅力を幅広く発信

### 【2】マッチング支援：26,508千円

- ①短時間勤務など多様な就業形態に応じたマッチング支援の実施
- ・事業者や関係団体が集まる「福祉フェスタ」の開催

### 【3】人材の定着支援：7,135千円

- ・職場内研修に関する企画立案や手順等の説明会の開催
- ・若年層の離職防止に向けた座談会の実施

### 【4】キャリアパス支援：4,942千円

- ・社会福祉法人のキャリアパス制度構築に向けた支援の実施

### 【5】事業費の内訳

- ・委託料：43,206千円
- ・事務費：80千円

お問い合わせ先：地域共生推進課（088-621-3249）

## アカデミー移住研修生応援事業

【令和8年度当初予算額 4,600千円】

農業・林業・漁業の各アカデミー生及び農業大学校生を確保し、本県農林水産業への就業を促進するため、県外からのオープンキャンパス参加や受験を促進するとともに、移住を行った研修生の居住に係る負担の軽減を図る。

### 【補助対象】

- ・ 県外から各アカデミー等に入學しようとする者、または入學した者
- ・ 研修運営機関

### 【対象経費】

- ・ ①受験等に要する交通費
- ・ ②引越に要する経費
- ・ ③家賃

### 【補助内容】

- ・ 補助額（上限額）：①50千円、②100千円、③28千円（月額）
- ・ 補助率：①1/2以内、②定額、③1/2以内

### 【事業費の内訳】

- ・ 補助金：4,600千円

お問い合わせ先：林業振興課（088-621-2795）、農林水産総合技術支援センター経営推進課（088-621-2429）

## ⑧ 次代の建築行政を支える人材育成事業

【令和8年度当初予算額 3,330千円】

住宅・建築行政に係る執行体制の継続的な強化を図るため、建築審査を担う職員に対し、一級建築士の資格取得に要する経費の一部を補助する。

### 【対象経費】

- ① 資格学校等において学科試験及び製図試験のための学習に要した経費
- ② 受験手数料（試験合格年度におけるもの）
- ③ 資格登録に係る登録免許税及び登録手数料

### 【補助内容】

- ・補助額（上限額）：①1,000千円 ②③法令で定める額
- ・補助率：①2/3 ②③定額

### 【事業費の内訳】

- ・補助金：3,330千円

お問い合わせ先：住宅課（088-621-2911）、営繕課（088-621-2614）

## ⑨ 次の世代を担う船員確保事業

【令和8年度当初予算額 3,800千円】

徳島県の産業を支える海運業の人手不足を解消するため、関係団体と連携し、魅力発信や船員の育成を行う。

### 【1】魅力発信：2,300千円

高校生を対象に「出前授業」や練習船「弓削丸」を活用したリアルでの「体験航海」を実施するとともに、就職フェア・移住フェアで活用できるPR用パンフレットを制作する。

### 【2】「船員」の育成：1,500千円

「6級海技士」の資格を取得するために必要な経費を支援する。

- ・ 補助対象：令和8年度に6級海技士短期養成講座等に入学又は修了した県内在住の60歳未満の者を雇用する県内事業者
- ・ 補助率：1/2以内（上限200千円）

### 【3】事業費の内訳

- ・ 補助金：1,500千円
- ・ 事務費：2,300千円

お問い合わせ先：港湾政策課（088-621-2583）

## 新 Tokushimaうずしおイノベーションプロジェクト

【令和8年度当初予算額 11,360千円】

地域課題の解決と雇用創出に寄与するスタートアップを支援し、地域経済の活性化を図るため、県内大学・高専などの技術シーズの社会実装やDX推進等を通じた、スタートアップの創出を志す地域人材の育成をはじめ東京圏からの誘致に取り組む。

### 【1】専門家支援の充実

学生発スタートアップの創出を後押しするため、税理士や社会保険労務士等の専門家に直接相談できる窓口を設置し、起業時の実務的な不安の解消を図り、県内の大学生や高専生等が起業を身近に捉え、積極的に挑戦できる環境を整備する。

### 【2】スタートアップインターンプログラム事業

県内企業による最大6ヶ月間のインターシップを実施し、起業を志す人材が経営を間近に体験できる機会を提供し、現場での実践を通じて、起業に必要な知識や経営手法の習得を図る。

### 【3】東京都との連携

徳島の地域資源を活かし、地域課題の解決を目指すスタートアップの誘致を促すため、東京都と連携し、広報及び移住（県内で起業をする者）・誘致活動に取り組む。

### 【4】事業費の内訳

- ・ 補助金：9,550千円
- ・ 事務費：1,810千円

お問い合わせ先：企業支援課（088-621-2369）

## 「徳島バッテリーバレイ構想」の推進

【令和8年度当初予算額 1,430,000千円】

【令和9～21年度債務負担行為設定額 12,000,000千円】

### (1) 「徳島バッテリーバレイ構想」推進プロジェクト2026 29,000千円

蓄電池関連産業を新たな産業の柱として確立するため、企業誘致の推進や新事業展開の支援、蓄電池人材の育成・確保など、本構想に基づく施策を展開し、関連産業のさらなる集積を目指す。

#### 【1】産業界と連携した蓄電池人材の育成・確保：12,820千円

高校生・高専生を対象としたバッテリー教育に加え、大学での専門教育、蓄電池企業との交流機会の創出等を実施するとともに、子どもや保護者等を含む、幅広い年代に向けた情報発信を行う。

#### 【2】サプライチェーン構築を見据えた新事業展開・誘致の促進：16,180千円

県内外の展示会への出展や県内企業の参入に向けた伴走支援、県外企業への営業活動を行う。

#### 【事業費の内訳】

・委託料：16,000千円      ・事務費：13,000千円

### (2) 企業立地促進事業費補助金 【制度改正】1,401,000千円

企業における「再エネ電力調達」や「蓄電池導入」を推進するための補助メニューを新設し、蓄電池関連産業はじめとする製造業等の拠点立地に係る経費に対する補助を行う。

#### 【改正概要】

- ・補助要件：工場等の新增設（主となる事業）と併せて行う、脱炭素発電施設や蓄電池等の整備
- ・補助上限額：主となる事業の限度額に20%上乘せ
- ・補助率：主となる事業の補助率に10%上乘せ

#### 【事業費の内訳】

・補助金：1,401,000千円

お問い合わせ先：企業支援課新産業立地室（088-621-2306）

## M & A型事業承継加速化事業

【令和8年度当初予算額 22,000千円】

【令和7年度2月補正額 53,000千円】

生産性の向上や販路拡大、経営基盤の強化など成長戦略としてのM & Aを加速させるため、より活用しやすい制度へ要件緩和・拡充する。また、「徳島県事業承継促進月間」における取組強化を通じ、事業承継・M & Aの機運醸成を促進する。

### 【事業内容】

○成長型M & A促進応援金：50,000千円 ※要件緩和（①中小企業者へも拡大②経営者の年齢制限撤廃）  
成長戦略を目的とするM & Aを実施した県内の中小・小規模企業者に対し、応援金を交付する。

○M & A促進奨励金：3,000千円 ※要件緩和（対象経営者の年齢制限撤廃）

①案件登録奨励金：譲渡希望案件の「掘り起こし」から「M & Aプラットフォーム」への登録まで、  
譲渡希望企業の登録実績に応じて、支援機関等に案件登録奨励金を交付する。

②案件マッチング奨励金：「M & Aプラットフォーム」登録案件のマッチング交渉の結果、  
最終契約まで至った場合、支援機関に対して案件マッチング奨励金を交付する。

○事業承継支援費補助金：3,000千円

円滑なM & Aをはじめとする事業承継を促進するため、事業承継に要する専門家の経費等を支援する。

○徳島県事業承継・引継ぎ支援センターの運営強化：19,000千円

「徳島県事業承継促進月間」におけるイベント等の開催、企業価値算出のため専門家派遣等を実施する。

### 【事業費の内訳】

・補助金：56,000千円 ・委託料：19,000千円

お問い合わせ先：経済産業政策課（088-621-2757）

## 中小企業経営者向け価格転嫁推進事業

【令和7年度2月補正額 10,900千円】

県内の中小企業等における「価格転嫁の実現」を通じた経営の安定化を図るため、専門家による原材料費や労務費等の「原価管理診断」や「価格交渉への同席」など総合的なサポートを実施する。

### 【1】事業内容

#### 中小企業診断士による「原価管理診断」等のサポート

- ・現地調査・ヒアリングによる企業の経営内容の現状把握や課題の見える化
- ・「原価管理診断」に基づく価格交渉等に必要となる資料の作成支援
- ・必要に応じ、価格交渉への同席

### 【2】事業費の内訳

- ・委託料：10,900千円

お問い合わせ先：企業支援課（088-621-2367）

## 生産性向上・成長力強化支援事業

【令和7年度2月補正額 313,000千円】

令和7年度11月補正予算において創設した「生産性向上・成長力強化支援事業費補助金」について、対象者の拡大及び申請見込の増加に合わせた増額を行う。

### 【対象者の拡大】

- ・ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する「事業協同組合」、  
「事業協同小組合」を対象者に追加。

### 【事業費の内訳】

- ・ 補助金：300,000千円
- ・ 委託料：10,000千円
- ・ 事務費：3,000千円

### 【参考】生産性向上・成長力強化支援事業費補助金 ※令和8年3月30日まで募集中

厳しい経営環境にある中小・小規模事業者の生産性向上や成長力の強化を促進するため、商工団体の伴走支援を受けながら行う設備投資等を支援する。

### 【補助内容】

- ・ 補助対象：県内中小企業者等
- ・ 補助要件：
  - ◇ 商工会議所・商工会等の伴走支援を受けながら策定した「経営計画（3年）」に基づいて実施する取組であること
  - ◇ 計画期間において、付加価値額を年率平均3%以上増加、または従業員一人あたりの付加価値額を年率平均3%以上増加させる計画とすること
  - ◇ 事業終了から1年後に「事業効果等状況報告書」の提出を行うこと
- ・ 対象経費：生産性向上等に資する設備投資等
- ・ 補助額：100～5,000千円（事業費200千円以上）
- ・ 補助率：1/2
- ・ 補助期間：交付決定日から令和9年1月30日まで（公募期間：令和8年1月末～3月末 交付決定：4月末）

お問い合わせ先：経済産業政策課（088-621-2757）

## ⑧ 物流高度化支援事業

【令和7年度2月補正額 95,000千円】

全国的に輸送能力の低下が深刻化する中、本県の物流を支える県内事業者に対して、効率化に資する設備投資に係る経費の一部について補助を行う。

### 【補助対象】

- ・ 県内トラック事業者及び荷主事業者

### 【補助要件】

- ・ 荷待ち、荷役等の作業時間が10%以上削減されることが見込まれる設備投資であること。

### 【対象経費】

- ・ 物流の効率化
  - (1) 輸送の効率化に資する機器・システムの導入
  - (2) 荷役作業の効率化を図る機器等の導入
  - (3) 荷待ち時間の短縮に資する機器・システムの導入及び施設等の整備・改修
  - (4) 共同配送の実施

### 【補助内容】

- ・ 補助額及び補助率

(1)、(2)	： (上限額) 2,000千円	(下限額) 100千円	補助率 1 / 2
(3)	： (上限額) 10,000千円	(下限額) 100千円	補助率 1 / 2
(4)	： (上限額) 5,000千円	(下限額) 100千円	補助率 2 / 3

### 【事業費の内訳】

- ・ 補助金： 90,000千円
- ・ 委託料： 4,000千円
- ・ 事務費： 1,000千円

お問い合わせ先：経済産業政策課 (088-621-2315)

## 中小企業生産性向上支援強化事業

【令和8年度当初予算額 17,000千円】

県内中小・小規模事業者の生産性向上や経営力強化につながる取組を促進するため、商工団体による経営相談業務や専門家派遣等の支援体制を強化し、「気づき」から「課題解決」までをワンストップで支援する体制を構築する。

### 【1】生産性向上コーディネーターの設置

県内全域に中小・小規模事業者のネットワークを有する「徳島県商工会連合会」に、経営・技術・支援制度等、生産性向上に資するノウハウを有する専門家をコーディネーターとして設置し、経営相談への対応や、各種指導等を実施する。

### 【2】専門家派遣の実施

様々な経営課題の解決に取り組む中小・小規模事業者に対して、豊富な経験と実績を持つ専門家を一定期間派遣し、持続的に成長可能な事業構造への転換をサポートする。

### 【3】セミナー・個別相談会の実施

生産性を向上させる取組みの必要性や身近な優良事例、県及び国の「中小企業省力化投資補助金」等の支援策を紹介するセミナーを開催するとともに、同時に個別相談会を実施する。

### 【4】事業費の内訳

・委託料：17,000千円

お問い合わせ先：経済産業政策課（088-621-2757）

## 県内企業のDX・GXへの支援

【令和8年度当初予算額 32,308千円】

### (1) (新)生成AI活用促進事業 3,000千円

生成AIの活用による県内企業の生産性向上を促進するため、基礎的な生成AIリテラシー教育や実践的な生成AI活用スキルの習得を支援するとともに、企業の成長段階に応じた人材育成、社内体制の構築に向けた専門家による伴走支援、必要なシステム投資への助成を行う。

#### 【事業費の内訳】

- ・補助金：3,000千円

### (2) ものづくり企業DX推進事業 13,058千円

ものづくり企業の競争力強化や更なる成長を促すため、中小企業のDX推進に向けた伴走支援や、工業技術センターとの共同研究による「生産性の向上」を促進するとともに、高等教育機関と連携し、次代を担う「デジタル人材」の育成を進める。

#### 【事業費の内訳】

- ・委託料：10,358千円
- ・事務費：2,700千円

### (3) ものづくり企業GX推進事業 16,250千円

ものづくり企業のGXの推進による成長を促進するため、「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」参画企業等と連携し、AIを活用した脱炭素に資する製品の研究開発、企業間のビジネスマッチングの支援を実施するとともに、都市圏の展示会への出展支援により、ビジネスチャンスの拡大を図る。

#### 【事業費の内訳】

- ・委託料：12,000千円
- ・備品購入費：2,000千円
- ・事務費：2,250千円

お問い合わせ先：産業創生・大学連携課（088-621-2317）

## ディープテック・イノベーション創出総合支援事業

【令和8年度当初予算額 16,000千円】

県内大学発スタートアップや県内企業独自のテクノロジーを活かしたディープテック・イノベーションを創出するため、各事業者の成長ステージに応じた総合的な支援を実施する。

【1】新事業創出・起業促進イベントの開催：2,160千円

起業マインド醸成に向けた県内外のスタートアップによるトークセッションや座談会の実施

【2】経営人材育成プログラムの実施：640千円

資金調達や人材採用・育成などステージに応じた経営戦略を学ぶ人材育成プログラムの実施

【3】総合支援アドバイザー事業の実施：5,500千円

事業者の経営課題等に応じた各種専門家による伴走支援の実施

【4】国内外への情報発信支援：5,700千円

- ・国内外の展示商談会への出展費用やスタートアップ大型カンファレンスへの参加費用等の補助  
上限：300千円 補助率：1/2（J-Startup選定企業は2/3）
- ・首都圏における県内スタートアップによるピッチイベントの実施
- ・県外のベンチャーキャピタルやディープテック関連企業を招いたマッチングイベントの実施

【5】医工融合スタートアップ創出プログラム支援：2,000千円

医療機器等の高成長市場へ参入するスタートアップ創出に向けた実践プログラムの支援

【6】事業費の内訳

- ・報償費：8,530千円
- ・補助金：4,100千円
- ・事務費：3,370千円

お問い合わせ先：産業創生・大学連携課（088-621-2325）

## ⑨ 産学官連携・地域活躍人材育成プロジェクト開催支援事業

【令和8年度当初予算額 4,000千円】

徳島に居続けたいと思えるような愛着・誇りを養うとともに、グローバルな視点で地域で活躍することができる人材育成を推進するため、県内の大学生や高等専門学校生、社会人を対象とする産学の連携による新たな実践型講座を開催する経費の一部について補助を行う。

### 【補助対象者】

- ・ 一般社団法人 大学支援機構

### 【対象経費】

- ・ 実践型講座の開催に要する経費  
(ただし、受講料や協賛金又は寄附金等の収入がある場合は、当該収入の額を除く。)

### 【補助内容】

- ・ 補助額（上限額）：4,000千円
- ・ 補助率：1/2以内

### 【事業費の内訳】

- ・ 補助金：4,000千円

お問い合わせ先：産業創生・大学連携課（088-621-2012）

## 農林水産業者の生産性向上等に向けた投資への支援

【令和8年度当初予算額 60,000千円】

【令和7年度2月補正額 550,000千円】

農林水産業の自給力を強化するとともに、物価高騰の影響を緩和するため、地域の未来を担う大規模法人から個人までの幅広い経営体に対し、機械・施設の導入・整備等を支援する。

### 【補助対象】

- ・生産者3戸以上の組織・団体等
- ・従業員5人以上の法人
- ・地域計画の目標地図に位置づけられた認定農業者又は認定新規就農者
- ・認定林業事業体又は林業経営体
- ・認定漁業者 等

### (1) (新)とくしま農山漁村緊急投資事業

550,000千円

#### 【補助内容】

- ①企画チャレンジ応援型：地域の課題解決に資する先駆的な生産性向上の取組を支援  
補助額（上限額）：30,000千円、補助率：6/10以内 等
- ②プロジェクト実践型：「とくしま農業振興プロジェクト」の推進等に資する生産性向上の取組を支援  
補助額（上限額）：10,000千円、補助率：1/2以内 等
- ③園芸産地重点支援型：園芸産地が低コスト生産等に資する技術を新たに導入する取組を支援  
補助額（上限額）：10,000千円、補助率：1/2以内

### (2) とくしま農山漁村未来投資事業

60,000千円

#### 【補助内容】

- ①政策実践型：「徳島県農林水産基本計画」の実現等に資する取組を支援  
補助額（上限額）：10,000千円、補助率：1/2以内 等
- ②緊急対応支援型：緊急的に必要となる災害や家畜伝染病などへの対応を支援  
補助額（上限額）：10,000千円、補助率：3/10以内

お問い合わせ先：農林水産総合技術支援センター経営推進課（088-621-2422）

## スマート農業技術による持続可能な農業の実現

【令和7年度2月補正額 65,000千円】

### (1) 徳島みどりの食料システム戦略推進事業 15,000千円

環境に配慮した有機農業の更なる面的拡大を促進するため、スマート農業技術等の導入による生産性の向上や、有機農産物の流通合理化、販路拡大に資する取組を支援する。

#### 【補助内容】

- ・ 補助対象：有機農業の拡大に一定規模以上で取り組む農業者等
- ・ 対象経費：スマート農業機械等の導入に要する経費 等
- ・ 補助率：1/2以内

#### 【事業費の内訳】

- ・ 補助金：15,000千円

### (2) スマート農業支援サービス拡大事業 50,000千円

農業の持続的な発展を図るため、「農業支援サービス事業者」に対し、サービス事業の立ち上げや拡大に必要な体制整備に係る経費やサービス提供に必要なスマート農業機械等の導入経費を一体的に支援する。

#### 【補助内容】

- ・ 補助対象：農業支援サービス事業を実施する者
- ・ 補助経費：①ニーズ調査、専門人材の育成、技術実証等  
②スマート農業機械等の導入
- ・ 補助率：①定額（上限15,000千円）  
②1/2以内（上限15,000千円、スマート農業機械は上限30,000千円）

#### 【事業費の内訳】

- ・ 補助金：50,000千円

お問い合わせ先：（1）みどり戦略推進課（088-621-2423）（2）農林水産総合技術支援センター経営推進課（088-621-2513）

## 新規就農者の育成や担い手の経営発展に向けた支援

【令和8年度当初予算額 472,550千円】

【令和7年度2月補正額 165,000千円】

### (1) 新規就農者育成総合対策事業

547,550千円

新規就農者の育成・定着を図るため、就農準備資金及び経営開始資金を交付するとともに、就農後の経営発展に必要な機械、施設の導入等を支援する。

#### 【補助内容】

#### ①就農準備資金

研修中の者（就農時49歳以下）に対し、165万円/年を最長2年間交付

#### ②経営開始資金

認定新規就農者（就農時49歳以下）に対し、165万円/年を最長3年間交付

#### ③就農後の経営発展に必要な機械、施設の導入等を支援

##### ア 経営発展支援事業

・補助対象：認定新規就農者（49歳以下）

・補助率：3／4以内（7,500千円を上限とする。）等

##### イ 新規就農者チャレンジ支援事業

・補助対象：認定新規就農者（64歳以下）

・補助率：3／10以内（個人15,000千円、法人30,000千円を上限とする。）

#### 【事業費の内訳】

・補助金：545,550千円 ・事務費：2,000千円

### (2) 担い手確保・経営強化支援事業

90,000千円

将来の農地利用の姿等を定めた地域計画の早期実現を図るため、農地の集積等の意欲的な取組により農業経営の発展を図る担い手に対し、農産物の生産、加工、流通等に必要な機械、施設の導入等を支援する。

#### 【補助内容】

・補助対象：地域計画の目標地図に位置づけられた認定農業者等

・補助率：1／2以内（個人15,000千円、法人30,000千円を上限とする。）

お問い合わせ先：（1）農林水産総合技術支援センター経営推進課（088-621-2422）（2）農地政策室（088-621-2462）

## 農林水産業の課題解決プロジェクトの展開

【令和8年度当初予算額 35,000千円】

### (1) 新次元・持続可能な産地振興プロジェクト事業 20,000千円

地域のポテンシャルを活かした、産地強化につなげるため、生産者、農業関係団体等と連携した「とくしま農業振興プロジェクト」を展開することにより、「生産」、「流通」、「販売」の好循環を生み出す体制の構築や技術の普及、人材の育成を図る。

#### 【事業費の内訳】

- ・委託料：5,044千円
- ・備品購入費：1,989千円
- ・負担金：2,180千円
- ・事務費：10,787千円

### (2) とくしま農林水産業イノベーションHUB推進事業 15,000千円

本県農林水産業の課題解決を目指す各種プロジェクトを加速するため、生産者、高等教育機関、異業種・異分野の企業など、多様なメンバーで構成する「とくしま農林水産業イノベーションHUB」を運営することにより、革新的な技術の開発や、新たなビジネスモデルの構築などに取り組む。

#### 【事業費の内訳】

- ・委託料：14,100千円
- ・事務費：900千円

お問い合わせ先：農林水産総合技術支援センター経営推進課（088-621-2455）

## ⑨ とくのわ発！共に創る地域課題解決推進事業

【令和8年度当初予算額 111,500千円】

本県における地域課題の解決を図るため、産学官民の共創拠点として徳島駅前に創設した「toku-Noix（とくのわ）」を核に、コミュニティ形成、DX人材の育成等に取り組むほか、官民協働WGにおいて、地域課題の共有・具体化とその解決策の検討、実証実験・社会実装までを一体的に実施する。

### 【1】コミュニティ形成・官民協働プロジェクトの推進：61,500千円

「toku-Noix（とくのわ）」の管理運営、コミュニティ形成から、官民協働プロジェクトまでを一体的に実施し、組織の枠を超えた円滑な連携を加速させるとともに、デジタル技術も活用した地域課題の解決を図る。

### 【2】官民協働WGにおける実証実験の補助：50,000千円

官民協働WGにて検討された地域課題の解決に向けた実証実験に対し、経費の一部を補助する。

- ・補助額（上限額）：10,000千円
- ・補助率：定額補助

### 【3】事業費の内訳

- ・委託料：50,000千円
- ・補助金：50,000千円
- ・事務費：11,500千円

お問い合わせ先：情報政策課（088-621-2723）

## ⑨ ネクスト・トクシマスタイルプロモーション事業

【令和8年度当初予算額 430,000千円】

本県の認知度向上を図り、「認知」から「関心」、そして移住や観光といった「選択」への行動変容の創出を図るため、首都圏や関西圏を中心に広く全国において、大型サイネージや交通広告、SNSなど多様な媒体を複合的に活用した戦略的かつ機動的なプロモーションを展開する。

### 【1】新時代戦略的全国プロモーション：340,120千円

本県が誇る自然・文化・歴史・食などの魅力を首都圏・関西圏等に向けてSNS等インターネットに加え、マスメディアのほか駅・電車・大型ビジョンなどの屋外広告等を活用し、「伝わる」プロモーションを展開する。

### 【2】来県者等リレーション構築事業：68,780千円

大型連休や大規模イベント時など来県者が増加する好機を捉え、来県者が本県のファンになるような情報を屋外広告等を活用し、プロモーションを展開する。

### 【3】徳島クリエイティブ・コンテンツ誘客促進事業：21,100千円

本県の施策や県の魅力などをデジタルネイティブ層に向けてYoutubeやInstagramなどSNSを活用し、プロモーションを展開する。

### 【4】事業費の内訳

- ・委託料：357,700千円
- ・事務費：72,300千円

## ⑨ 徳島県職員奨学金返還支援事業

【令和8年度当初予算額 1,000千円】

【令和8～16年度債務負担行為設定額 112,500千円】

徳島県職員のさらなる人材確保・定着を図るため、採用が特に困難な土木系技術職を対象に、採用試験の受験者数増加に向けた新たなインセンティブとして、日本学生支援機構の代理返還制度を活用した「奨学金返還支援制度」を創設する。

### 【支援対象】

令和8年度及び令和9年度に徳島県職員に採用された者  
(「総合土木」「林業」「建築」の職種に限る)

### 【支援要件】

採用後3年以上県で就業する者

### 【対象経費】

独立行政法人日本学生支援機構が貸与する「第一種奨学金（無利子）」及び「第二種奨学金（有利子）」

### 【支援内容】

- ・第一種奨学金：借受総額の1/2（上限額125万円）
- ・第二種奨学金：借受総額の1/3（上限額85万円）
- ・支援期間：徳島県職員として採用された日から8年。返還支援対象者からの請求に基づき、就業開始年度から起算して4年目から8年目までの間の5年間返還支援を実施。

### 【事業費の内訳】

- ・事務費：1,000千円

お問い合わせ先：人事課（088-621-2358）

## ⑨ オフィス改革パイロット事業

【令和8年度当初予算額 37,558千円】

質の高い行政サービスの提供を維持していくため、業務効率化、生産性向上と人材確保・職員の定着に資するオフィス改革を試験的に実施する。

### 【1】事業内容

○執務室のA B W化：21,000千円

職務内容に応じて職員が最適な場所を主体的に選択できる職場環境を整備する。

※A B W (Activity Based Working)

業務内容に合わせて、最も効率的に働ける場所を自らが選択できる働き方

○クラウドP B Xの導入：16,558千円

場所にとらわれない柔軟な働き方を可能とする通信体制の構築を図るとともに、録音機能等による行政サービスの質の向上及びカスハラ対策を推進する。

※クラウドP B X (Private Branch eXchange)

固定電話機や配線に縛られず、インターネット経由でどこでも職場の番号が使える仕組み

### 【2】事業費の内訳

- ・委託料：34,126千円
- ・備品購入費：2,194千円
- ・事務費：1,238千円

お問い合わせ先：管財課（088-621-2064）

## 徳島労働局提出資料

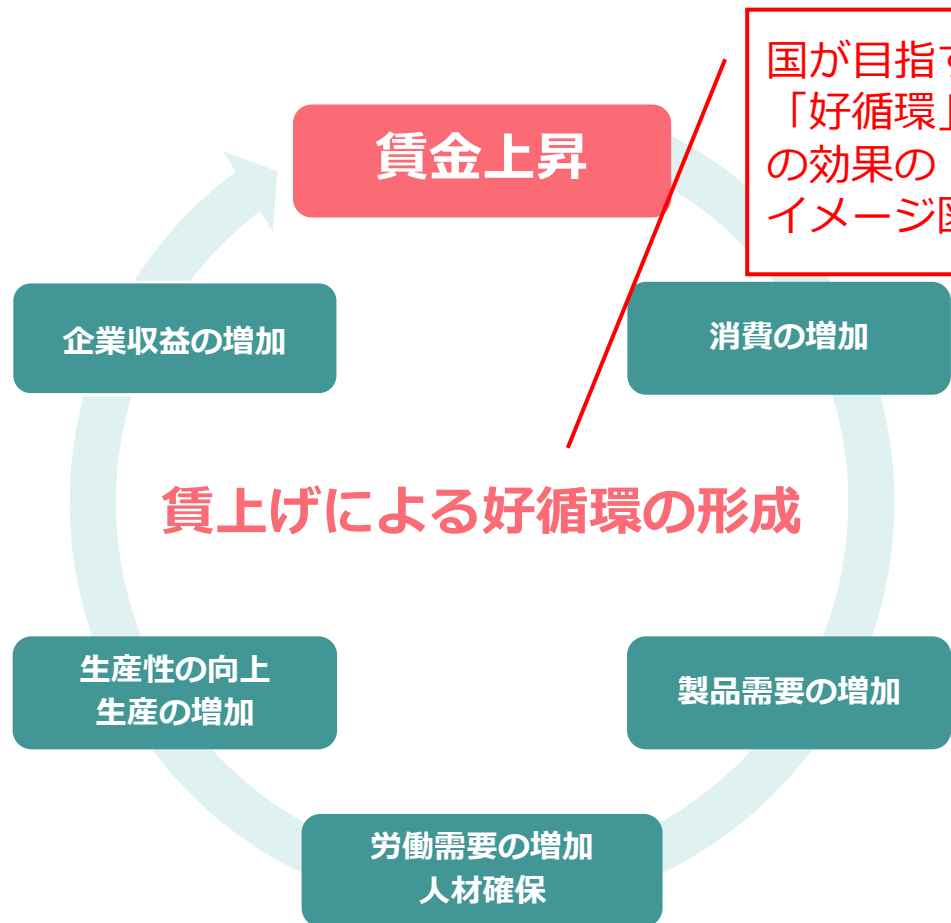
(令和7年12月19日 徳島雇用政策協議会 提出資料 を加工・追加)

令和8年3月17日

# 賃上げによる好循環

- 賃上げは、家計の所得増加による消費の拡大を通じて、企業収益を増加させるとともに、必要な人材を適切に確保し、企業の生産性を向上させ、更なる賃上げや持続的な成長を生むという好循環をもたらす。

賃上げ率	5.10% (R6年)	→	<b>5.25%</b> (R7年)
<small>※連合 春季生活闘争回答集計結果</small>			
民間消費支出	328兆円 (R6年第2四半期)	→	<b>340兆円</b> (R7年第2四半期)
民間設備投資	105兆円 (R6年第2四半期)	→	<b>110兆円</b> (R7年第2四半期)
就業率	61.7% (R6年第2四半期)	→	<b>62.3%</b> (R7年第2四半期)
営業利益	23.3兆円 (R6年第2四半期)	→	<b>23.4兆円</b> (R7年第2四半期)
<small>※資本金1,000万円以上</small>			
名目GDP	606兆円 (R6年第2四半期)	→	<b>635兆円</b> (R7年第2四半期)



# 厚生労働省・徳島労働局による助成金の周知（パンフレットを例示）

事業者の皆さまへ

## 賃金上げの支

厚生労働省は事業者の皆さまの賃上げを支

厚生労働省  
が作った  
パンフレット

### 業務改善助成金

事業場内最低賃金を引き上げ、設備投資等を行った中小企業等に、その費用  
中小企業で働く労働者の賃金上げのための生産性向上の取組が支援対象です。

**NEWS** 令和7年9月から制度を拡充！

- ・対象事業所を、事業場内最低賃金額が「改定後の地域別最低賃金額未満まで」に拡充
- ・最低賃金改定日の前日までに賃金上げを実施していれば、賃金上げ計画の事前提出は不要

賃上げコース区分	助成上限額
30円コース	30～130万円
45円コース	45～180万円
60円コース	60～300万円
90円コース	90～600万円

**活用のポイント** 賃上げ+設備投資

- ・賃上げと設備投資等を含む生産性向上に資する計画の作成が必要
- ・中小企業が利用可能
- ・助成額は、賃金の引上げ額、引上げ労働者数等によって決定
- ・交付決定を受けた後に設備投資等を行う

### キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）

非正規雇用労働者の基本給の賃金規定等を3%以上増額改定し、その規定を適用させた場合に助成します。  
パートタイム労働者など非正規雇用労働者の賃金上げが対象です。

**活用例** 中小企業が賃金規定等を5%増額改定し、10人の有期雇用労働者の賃金上げを実施した場合、6.5万円が支給されます。

非正規雇用労働者の賃上げ率の区分	助成額（1人当たり）
3%以上4%未満の場合	4万円(2.6万円)
4%以上5%未満の場合	5万円(3.3万円)
5%以上6%未満の場合	6.5万円(4.3万円)
6%以上の場合	7万円(4.6万円)

**活用のポイント** 非正規雇用労働者の賃上げ

- ・賃金規定等の増額改定に関するキャリアアップ計画の作成が必要
- ・中小企業、大企業どちらでも利用可能
- ・原則、事業所内全ての非正規雇用労働者の賃金規定等を改定する必要あり
- ・改定にあたり職務評価を活用した場合、昇給制度を新たに規定した場合は助成額を加算

(※)括弧内の金額は、大企業の場合の助成額。1年度1事業所あたりの支給申請上限人数は100人。

### 働き方改革推進支援助成金

労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進等に取り組む中小企業事業主に、外部専門家のコンサルティング、労働能率の増進に資する設備・機器の導入等を実施し、成果を上げた場合に助成します。

**活用例** 建設業の事業場が設備投資等を実施して、36協定で設定する時間外・休日労働時間数の上限を引き下げた場合等に、設備投資等にかかった費用に対し最大25～550万円が助成されます。

コース区分	助成上限額	
	基本部分	賃上げ加算
業種別課題対応コース(※1)	25～550万円	
労働時間短縮・年休促進支援コース	25～200万円	6～360万円(※2)
勤務間インターバル導入コース	50～120万円	

**活用のポイント** 労働時間削減等の取組（賃上げ）+設備投資等

- ・労働時間削減等の取組計画の作成が必要
- ・中小企業や中小企業が属する団体が利用可能
- ・助成額は、成果目標の達成、賃金の引上げ額、賃金を引き上げた労働者数等により決定
- ・交付決定を受けた後に設備投資等を行う

(※1)建設業の場合  
(※2)労働者数30人以下の場合は倍額を加算  
(※3)別途団体向けのコースあり(助成上限額1,000万円)

徳島労働局  
が作った  
パンフレット

※県と公取委の  
支援策も収載

令和7年度 徳島労働局

賃上げ

支援助成金パッケージのご案内

- このパンフレットの内容は、令和7年4月1日時点のものです。
- このパンフレットは、助成金の概要を記載したものです。  
詳細については、各助成金の支給要領をご参照いただくほか、下記の担当部署までお問い合わせください。

・検索表（もくじ）の **1** 関係

業務改善助成金コールセンター

**0120-366-440**

(受付時間 平日 9:00～17:00)

・検索表（もくじ）の **2** 関係

雇用環境・均等室

**088-652-2718**

(受付時間 平日 8:30～17:15)

・検索表（もくじ）の **3** **4** 関係

職業安定部職業対策課

**088-611-5387**

(受付時間 平日 8:30～17:15)

徳島労働局助成金センター

**088-622-8609**

(受付時間 平日 8:30～17:15)

・助成金全般に関するご相談

徳島働き方改革推進支援センター

**0120-967-951**

(徳島県社会保険労務士会内)

(受付時間 平日 9:00～17:00)

## 賃上げや働きやすい職場づくりに向けた主な助成金の申請状況

- 賃上げを支援する「業務改善助成金」の申請件数は、令和6年度に対前年度伸び率全国一今年度も、昨年度ほどではないが、**堅調な申請**
- 働きやすい職場づくりを支援する「働き方改革推進支援助成金」の申請件数は、本年度は僅かに**減少**方や、「両立支援等助成金」の申請件数は、令和6年度・本年度ともに**堅調**

(単位：件数)

助成金の名称	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (2月末日時点)
業務改善助成金	162	464	425
働き方改革推進支援助成金	41	55	34
(参考) 両立支援等助成金	97 (※)	123	122

以後高水準  
・県の支援が  
国の支援と  
相補的  
・関係団体  
のご協力など  
が一因と推測

※コロナ関連（新型コロナ小学校休業等対応コース等）を除いた件数を計上。

# 賃金は勿論、賃金以外の魅力も大切

- 徳島雇用政策協議会では、近年、「賃金引上げ」に向けた環境整備をメインテーマとしていた
- 前回、テーマ（２）と下の図の資料を追加し、働きやすい、魅力ある職場についても議論
- 新年度、「賃金引上げ」の支援策は勿論、「職場の魅力向上」の支援策の周知にも力を入れる

## テーマ２．「いきいき働ける職場」、誰もが働きやすい職場、魅力ある職場とは？

○ 働きやすさ、魅力には様々な要素があるが、若年層は「休み」や「収入」などが上位にくる（図１）  
 ⇒ が、仕事の担い手は若年層に限られない。壮年層、中高年層含め、全ての世代に共通する要素は？（図２）

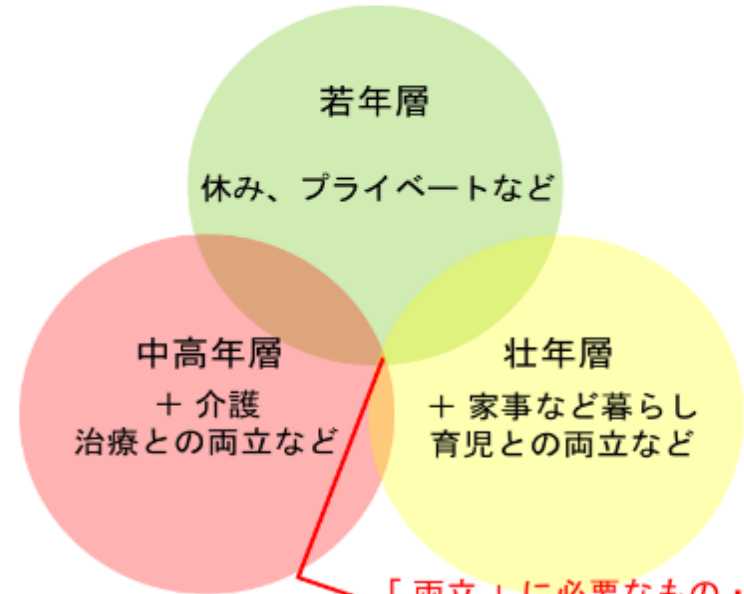
図１． 20代の若者が仕事選びに求めること

	2019年 (n=807)	2020年 (n=819)	2021年 (n=828)	2022年 (n=779)	2023年 (n=832)	単純平均 (%)
休みが取れる／取りやすいこと	45.5	38.7	41.4	39.4	37.4	40.5
希望する収入が得られること	43.2	39.6	40.3	36.7	39.8	39.9
仕事とプライベートのバランス	43.6	40.3	41.7	36.6	33.7	39.2
職場の人間関係がよいこと	42.0	40.7	38.4	38.6	33.9	38.7
雇用が安定していること	25.9	25.6	28.5	25.8	25.1	26.2

(出典) パーソル総合研究所調査・研究コラム「20代若者の仕事の考え方—仕事選びに求めること、転職の考え方、仕事に抱く感情から探る」を基に作成

図２． 年齢層別・仕事との両立が求められること

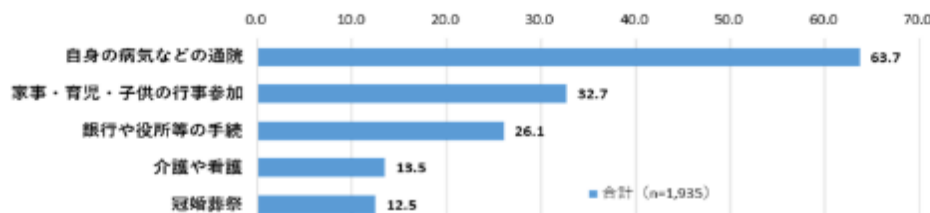
⇒ ライフステージが進む（時計回り）につれて要素が増えていく



「両立」に必要なもの・・・？  
 ⇒ 休み（休暇、休業）、健康？

図３． 「時間単位」の年休の用途を見ると？

⇒ 通院、暮らし、育児、介護に関する用途が上位にくる  
 が、時間単位年休の導入率は21.7%との調査も（2021年）



独立行政法人労働政策研究・研修機構「年次有給休暇の取得に関するアンケート調査(2021年7月8日)」

# 【参考】令和8年度当初予算案における「賃上げ」支援助成金パッ

厚生労働省がまとめた、賃金引上げに活かせる助成金予算案一覧

生産性向上（設備・人への投資等）や、非正規雇用労働者の処遇改善、より高い処遇への労働移動等を通じ、労働市場全体の「賃上げ」を支援。（※下線部 = R 8 当初予算案における拡充部分）

## 生産性向上（設備・人への投資等）への支援

### 業務改善助成金 【21億円】

拡充

※令和7年度補正予算額352億円

最低賃金の引上げに対応するため、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資などにかかった費用の一部を助成

- 助成率の区分を見直し、賃金引上げ額を3コース制に再編、募集時期の重点化、事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内の事業場から事業場内最低賃金が令和8年度地域別最低賃金未満の事業場に対象を拡充

### 働き方改革推進支援助成金 【101億円】

拡充

労働時間削減等に向けた環境整備のために外部専門家のコンサルティング、労働能率の増進に資する設備・機器の導入等を実施し、改善の成果を上げた場合に助成

- 小規模の企業における賃上げ支援を強化するため、対象労働者の現行の賃金額を5%又は7%増加させた場合の加算額を拡充

### 人材開発支援助成金（人材育成支援コース・人への投資促進コース・事業展開等リスキング支援コース） 【533億円】

拡充

職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を実施した場合等に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等助成

- 事業展開等リスキング支援コースにつき、訓練修了後、労働者が訓練によって得た知識及び技能を活用し生産性向上を図ることのできる機器・設備等を購入した場合に助成（中小企業のみ対象）

### 人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース）

拡充

【18億円】

雇用管理改善につながる制度等（賃金規定・人事評価制度や職場内の雇用環境の整備等）を導入し、離職率低下を実現した事業主に対して助成

- 対象労働者の賃金を5%以上増加させた場合の加算に加え、①雇用環境を整備し対象労働者の賃金を7%以上増加させた場合の加算、②雇用管理に困難を抱える事業所が対象労働者の賃金を3%以上増加させた場合の加算を新設

## 非正規雇用労働者の処遇改善

### キャリアアップ助成金（正社員化コース・賃金規定等改定コース）

【554億円】

- ①非正規雇用労働者を正社員転換し、従前よりも賃金を3%以上増加させた場合（正社員化コース）、②非正規雇用労働者の基本給を定める賃金規定を3%以上増額改定し、その規定を適用した場合（賃金規定等改定コース）に助成
- 正社員化コースにつき、非正規雇用労働者に係る情報開示を新たに行った場合の加算措置の創設

## より高い処遇への労働移動等への支援

### 早期再就職支援等助成金（雇入れ支援コース）【9.5億円】

事業規模の縮小等により離職を余儀なくされた者を早期に雇い入れたうえで、賃金を雇入れ前と比較して5%以上上昇させた事業主に助成

### 早期再就職支援等助成金（中途採用拡大コース）【10億円】

拡充

賃金上昇を伴う中途採用者の雇用拡大を図る事業主に助成

- 中途採用を拡大し、雇入れた中途採用者の賃金を、雇入れ前の賃金と比較して5%以上上昇させた場合に助成するほか、生産性の向上や会社全体の賃金の底上げに取り組む場合に加算措置を実施

### 産業雇用安定助成金（スキルアップ支援コース）【1億円】

在籍型出向を活用して労働者のスキルアップを行うとともに、出向復帰後の賃金を出向前と比較して5%以上上昇させた場合に、出向元事業主及び出向先事業主に対し助成

赤く囲った助成金は、賃上げに活かせる助成金の中でトップクラスの予算額だが働き方改革推進支援助成金（働きやすい、休みやすい職場づくりにも活かせる）も充実。本頁には例示がないが、両立支援等助成金も充実

# 【参考】令和8年度の徳島労働局の方針（案）

- 下の図は、徳島労働局地方労働審議会（県内の公労使が委員）にはかった新年度の当局の方針（案）
- 案段階だが、新年度に力を入れる分野を1つ追加し、7分野に

## 令和8年度における徳島労働局の重点施策（案）

地域とともに「徳島ではたらく」を支える

### 最重点施策

#### 最低賃金・賃金の引上げに向けた支援 非正規雇用労働者の支援

- (1) 中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた支援
- (2) 最低賃金制度の適切な運営
- (3) 同一労働同一賃金の遵守の徹底
- (4) 非正規雇用労働者の処遇改善等

#### 人材確保の支援の推進

- (1) ハローワークのマッチング機能の強化等
- (2) 医療・福祉など人材不足分野における重点的な人材確保支援
- (3) 雇用仲介事業者（職業紹介、募集情報等提供）への対応

#### 職場の魅力向上に取り組む事業者の支援

- (1) 多様な働き方の実現支援
- (2) 仕事と育児・介護の両立支援
- (3) 人材育成の推進支援

### 基本となる施策

能力向上と  
円滑な労働移動の支援

多様な人材の活躍促進

職場環境改善に向けた取組

労働保険制度の適正運用

令和8年度当初予算案 101億円 (92億円) ※( )内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般 会計
労災	雇用	徴収	
○			

### 1 事業の目的

○実施主体：都道府県労働局 ○令和6年度支給件数 4,283件

- 生産性向上に向けた設備投資等の取組に係る費用を助成し、労働時間の削減等に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主を支援。
- 建設業、自動車運転者、医師等のほか、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」で指摘される情報通信業や宿泊業等も含め、特に時間外労働が長い業種等に対しては引き続き手厚い支援を実施。

### 2 事業の概要・スキーム

※ 成果目標の達成状況に基づき、各助成上限額を算出するものであるが、選択する成果目標によってその助成上限額（最大値）が異なる。

コース名	成果目標	助成上限額※1、※2（補助率原則3/4（団体推進コースは定額））
<b>業種別課題対応コース</b> <small>（長時間労働等の課題を抱える業種等を支援するため、労働時間の削減等に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主に助成）</small>	<b>建設事業</b> ①～⑥の何れかを1つ以上	①：250万円（月80H超→月60H以下）等 ②：100万円（10H以上）等 ③：25万円 ④：25万円 ⑤：170万円（11H以上）等 ※自動車運転の業務、医業に従事する医師 150万円（11H以上）等 ※建設事業、砂糖製造業、その他 ⑥：100万円（4週4休→4週8休）等 ⑦：50万円
	<b>自動車運転の業務</b> ①～⑤の何れかを1つ以上	
	<b>医業に従事する医師</b> ①～⑤又は⑦の何れかを1つ以上	
	<b>砂糖製造業</b> <small>（鹿児島県・沖縄県に限る）</small>	
	<b>その他長時間労働が認められる業種</b> ①～⑤の何れかを1つ以上	
<b>労働時間短縮・年休促進支援コース</b> <small>（労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主に助成）</small>	①～③の何れかを1つ以上	①：150万円（月80H超→月60H以下）等 ②：25万円 ③：25万円
<b>勤務間インターバル導入コース</b> <small>（勤務間インターバル制度を導入する中小企業事業主に対し助成）</small>	新規に9時間以上の勤務間インターバル制度を導入	勤務間インターバルの時間数に応じて、以下のとおり設定 ・9～11H：100万円 ・11H以上：150万円
<b>取引環境改善コース（仮称）</b> <small>（荷待ち・荷役時間の短縮に向けた取組を行う荷主等の集団に対し助成）</small>	荷主等により構成される集団が、構成員である運送事業者の荷待ち・荷役時間の短縮に効果を上げること	上限額：100万円
<b>団体推進コース</b> <small>（傘下企業の生産性の向上に向けた取組を行う事業主団体に対し助成）</small>	事業主団体が、傘下企業のうち1/2以上の企業について、その取組又は取組結果を活用すること	上限額：500万円

- **助成対象となる取組（生産性向上等に向けた取組）**：①就業規則の作成・変更、②労務管理担当者・労働者への研修（業務研修を含む）、③外部専門家によるコンサルティング、④労務管理用機器等の導入・更新、⑤労働能率の増進に資する設備・機器の導入・更新、⑥人材確保に向けた取組  
（取引環境改善コースは、①好事例の周知、普及啓発、②セミナーの開催、③巡回指導、相談窓口の設定、④労働能率の増進に資する設備・機器の導入・更新 等）  
（団体推進コースは、①市場調査、②新ビジネスモデルの開発、実験、③好事例の周知、普及啓発、④セミナーの開催、⑤巡回指導、相談窓口の設置 等）

○ **加算制度あり**（※取引環境改善コース及び団体推進コースを除く）

<賃金引き上げ> 賃金を引き上げた労働者数及び企業規模に応じて、助成金の上限額に加算（3%以上：6万円～最大60万円、5%以上：24万円～最大480万円、7%以上：36万円～最大720万円）。

<割増賃金率引き上げ> ①割増賃金率を法定より5%以上引き上げた場合、助成金の上限額を25万円加算。

② 1か月45時間超60時間以内の時間外労働に対する割増賃金率を50%以上に引き上げる等、一定の要件を満たした場合には、助成金の上限額を100万円加算。

令和8年度当初予算案 **392億**円 (358億円) ※()内は前年度当初予算額

令和6年度支給実績: 18,840 件

労働特会			子子特会	一般
労災	雇用	徴収	育休	会計
	○			

## 1 事業の目的

働き続けながら子育てや介護を行う労働者の雇用の継続を図るための就業環境整備に取り組む事業主に対して両立支援等助成金を支給することにより、仕事と育児・介護の両立支援に関する事業主の取組を促進し、労働者の雇用の安定を図る。

## 2 事業の概要・スキーム

※中小企業事業主のみ対象(出生時両立支援コース、育休中等業務代替支援コースを除く)。国(都道府県労働局)で支給事務を実施  
 ※支給額・加算措置の下線が新規・拡充箇所  
 ※このほか、新規受付停止中の事業所内保育施設コースに0.4億円(0.8億円)を計上

### 加算措置/加算額

<出生時両立支援コース>  
 ①男性の育児休業取得  
 1人目で雇用環境整備措置を4つ以上実施した場合 **10万円**加算  
 ②男性育休取得率の上昇等  
 第1種受給時にプラチナくるみん認定事業主であった場合 **15万円**加算

<育休中等業務代替支援コース>  
 プラチナくるみん認定事業主は、①③を以下の通り割増。  
 ①育児休業中の手当支給  
 業務代替手当の支給額を4/5に割増

③育児休業中の新規雇用  
 代替期間に応じた支給額を割増  
**最大99万円**  
 ・最短: 7日以上: **11万円**  
 ・最長: **1年以上: 99万円**

育休取得者/制度利用者が有期雇用労働者の場合  
 ①~③に**10万円**加算(1か月以上の場合のみ)

<柔軟な働き方選択制度等支援コース>  
 障害や医療的ケアを要する子を持つ労働者を対象に、制度利用の期間を子が18歳になる年度未まで引き上げた場合 **20万円**加算  
 対象となる子の年齢を中学校卒業まで引き上げた場合 **20万円**加算

<各コース共通>  
**育児休業等に関する情報公表加算**  
 申請前の直近年度に係る下記①~③の情報を「両立支援のひろば」サイト上で公表した場合、**2万円**加算  
 対象の情報: ①男性の育児休業等取得率、②女性の育児休業取得率、③男女別の平均育休取得日数  
 ※各コースごと1回限り。

**環境整備加算 10万円**加算

➢ 雇用環境整備措置を4つ全て実施した場合

**有期雇用労働者加算 10万円**加算

### 支給額 (休業取得/制度利用者 1人当たり)

#### ①男性の育児休業取得 (旧第1種)

➢ 対象労働者が子の出生後8週以内に育休開始  
**1人目 20万円**  
**2~3人目 10万円**

#### ②男性育休取得率の上昇等 (旧第2種)

➢ 申請年度の前年度を基準とし、男性育休取得率(%)が30ポイント以上上昇し、50%以上となった場合等  
**60万円**

#### ①育休取得時 30万円

※無期雇用者、  
 有期雇用労働者各1人限り

#### ②職場復帰時 30万円

#### ①育児休業中の手当支給 最大140万円

(「休業取得時」30万円+「職場復帰時」110万円)  
 ・業務体制整備経費  
 1人目20万円(社労士委託なしの場合6万円)  
 ・業務代替手当: 支給額の3/4  
 ※上限10万円/月、法に基づく育休期間終了まで

#### ②育短勤務中の手当支給 最大128万円

(「育短勤務開始時」23万円+「子が3歳到達時」105万円)  
 ・業務体制整備経費  
 1人目20万円(社労士委託なしの場合3万円)  
 ・業務代替手当: 支給額の3/4  
 ※上限3万円/月、子が3歳になるまで

#### ③育児休業中の新規雇用 最大81万円

代替期間に応じた以下の額を支給  
 ・最短: 7日以上: 9万円  
 ・最長: 1年以上: 81万円

※①~③合計で1年度10人まで、初回から5年間

制度を3つ導入し、対象者が制度利用 **20万円**

制度を4つ以上導入し、対象者が制度利用 **25万円**

(※)柔軟な働き方を実現するための措置

・子の看護等休暇制度有給化支援

制度導入時 **30万円**

※1事業主5人まで

①介護休業 取得・復帰: **40万円**(※5日以上。15日以上取得・復帰で**60万円**)

②介護両立支援制度 ※20日以上利用。()は60日以上利用。

制度1つ導入し、対象者が制度を1つ利用 **20万円(30万円)**

制度2つ以上導入し、対象者が制度を1つ利用 **25万円(40万円)**

③業務代替支援※5日以上利用。()は15日以上取得・利用の場合

介護休業中の新規雇用等 **20万円(30万円)**

介護休業中の手当支給等 **5万円(10万円)**

短時間勤務中の手当支給等 **3万円**(※15日以上利用の場合のみ)

④介護休暇制度有給化支援 制度導入時 **30万円(50万円)** ()は年10日以上の場合

### コース名/コース内容

#### 出生時両立支援コース

48.2億円 (33.8億円)

男性労働者が育児休業を取得しやすい雇用環境整備・業務体制整備を行い、子の出生後8週以内に育休開始

※支給額欄②については常時雇用する労働者の数が300人以下の事業主も支給対象

#### 育児休業等支援コース

29.6億円 (33.6億円)

育児休業の円滑な取得・復帰支援の取組を行い、「育休復帰支援プラン」に基づき3か月以上の育休取得・復帰

#### 育休中等業務代替支援コース

277.7億円 (266.3億円)

育児休業や育児短時間勤務期間中の業務体制整備のため、業務を代替する周囲の労働者への手当支給や、代替要員の新規雇用(派遣受入含む)を実施

※支給額欄①②について労働者数の要件撤廃。③について常時雇用する労働者の数が300人以下の事業主を支給対象。

#### 柔軟な働き方選択制度等支援コース

17.5億円 (12.1億円)

育児期の柔軟な働き方に関する制度等を導入した上で、「育児に係る柔軟な働き方支援プラン」により制度利用者を支援

#### 介護離職防止支援コース

18.2億円 (11.9億円)

「介護支援プラン」に基づき円滑な介護休業の取得・復帰や介護のための柔軟な就労形態の制度利用を支援

育児休業

育児期の働き方

介護との両立

# 賃金引上げの支援策

－「賃上げ」支援助成金パッケージ－

徳島労働局では各種助成金制度により賃上げを支援します。まずはお気軽にご相談ください！

賃金引上げの支援も引続き力を入れる。新年度リーフレット案 (A3)

内容は令和8年度予算案の内容であり、詳細についてはそれぞれの照

## 生産性向上等を通じて事業場内最低賃金を引き上げる



### 業務改善助成金

☎ 業務改善助成金コールセンター 0120-366-440

最低賃金の引上げに対応するため、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資などにかかった費用の一部を助成します。

事業場内最低賃金の引上げ



設備投資等  
機械設備導入、コンサルティング、  
人材育成・教育訓練など



設備投資等に要した費用の一部を助成  
(最大600万円)

#### 活用のポイント 賃上げ + 設備投資

- ☑ 対象は、事業場内最低賃金が令和8年度の徳島県最低賃金未満である中小企業・小規模事業者
- ☑ 申請期間は、令和8年9月1日～令和8年度徳島県最低賃金の発効日前日又は同年11月末日のいずれか早い日
- ☑ 申請には、取組計画(賃上げ+設備投資等)の作成が必要
- ☑ 助成額は、賃金の引上げ額、引上げ対象労働者数等によって決定(最大600万円)
- ☑ 受給には、交付決定を受けた後に、賃上げと設備投資等を行うことが必要

## 働き方改革の推進とともに賃金を引き上げる



### 働き方改革推進支援助成金

☎ 徳島労働局雇用環境・均等室 088-652-2718

労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進に向けた環境整備等に取り組む場合に、外部専門家のコンサルティング、労働能率の増進に資する設備・機器の導入等を実施し、改善の成果を上げた場合に、その実施に要した費用の一部を助成します。賃上げ加算あり。

#### 活用のポイント 労働時間削減等の取組(賃上げ) + 設備投資等

- ☑ 対象は、中小企業や中小企業が属する事業主団体
- ☑ 申請には、労働時間削減等の取組計画の作成が必要
- ☑ 助成額は、成果目標の達成、賃金の引上げ額、賃金を引き上げた労働者数等により決定
- ☑ 受給には、交付決定を受けた後に、設備投資等を行うことが必要

## 有期雇用労働者等の賃金を引き上げる

### キャリアアップ助成金

☎ 徳島労働局職業対策課

- 1 正社員化コース  
非正規雇用労働者を正社員転換し、従前よりも賃金を3%以上増加させた場合に助成します。
- 2 賃金規定等改定コース  
非正規雇用労働者の基本給を定める賃金規定を3%以上増額改定し、その規定を適用した場合に助成します。

#### 活用のポイント 非正規雇用労働者の賃上げ

- ☑ 中小企業、大企業どちらも利用可能
- ☑ 申請には「キャリアアップ計画」の作成・提出が必要
- ☑ 受給には、「キャリアアップ計画」提出後に、計画に沿った取組を行うことが必要
- ☑ 申請期間は、取組後6か月の賃金を支払った日の翌日から起算して2か月以内

## 人材育成その他の賃金引上げに関する取組を行う



### 人材開発支援助成金

☎ 徳島労働局助成金センター 088-622-8609

(人材育成支援コース・人への投資促進コース・事業展開等リスキリング支援コース)

職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を実施した場合等に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成します。

### 人材確保等支援助成金

(雇用管理制度・雇用環境整備助成コース)

☎ 徳島労働局職業対策課 088-611-5387

雇用管理改善につながる制度等(賃金規定・人事評価制度や職場内の雇用環境の整備等)を導入し、離職率低下を実現した事業主に対して助成します。

#### 活用のポイント 職業訓練 + 経費助成等、雇用管理改善の取組

- ☑ 中小企業、大企業どちらも利用可能
- ☑ 申請には取組計画の作成・提出が必要
- ☑ 受給には、上記計画の提出後に、計画に沿った取組を行うことが必要
- ☑ 申請期間は、取組実施後2か月以内(詳細はそれぞれご確認ください)

## より高い処遇への労働移動等への支援を行う



ほかに、①離職を余儀なくされた者(事業規模の縮小等による)の早期雇入れ、②中途採用の拡大、③在籍型志向の活用、と併せて、対象者の賃上げに取り組む事業主への助成金があります。詳しくは、徳島労働局助成金センターにお問い合わせください。

解説  
動画

厚生労働省公式YouTube



「助成金名+解説動画」で検索

最新の情報は徳島労働局ホームページをチェックしてください！

